

有価証券報告書

(金融商品取引法第24条第1項に基づく報告書)

事業年度	自	2020年1月1日
(第26期)	至	2020年12月31日

株式会社ハウスフリーダム

(E04048)

目次

	頁
表紙	
第一部 企業情報	1
第1 企業の概況	1
1. 主要な経営指標等の推移	1
2. 沿革	3
3. 事業の内容	4
4. 関係会社の状況	6
5. 従業員の状況	6
第2 事業の状況	8
1. 経営方針、経営環境及び対処すべき課題等	8
2. 事業等のリスク	9
3. 経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析	10
4. 経営上の重要な契約等	14
5. 研究開発活動	14
第3 設備の状況	15
1. 設備投資等の概要	15
2. 主要な設備の状況	15
3. 設備の新設、除却等の計画	16
第4 提出会社の状況	17
1. 株式等の状況	17
(1) 株式の総数等	17
(2) 新株予約権等の状況	17
(3) 行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等	18
(4) 発行済株式総数、資本金等の推移	18
(5) 所有者別状況	18
(6) 大株主の状況	19
(7) 議決権の状況	19
2. 自己株式の取得等の状況	20
3. 配当政策	20
4. コーポレート・ガバナンスの状況等	21
第5 経理の状況	30
1. 連結財務諸表等	31
(1) 連結財務諸表	31
(2) その他	61
2. 財務諸表等	62
(1) 財務諸表	62
(2) 主な資産及び負債の内容	73
(3) その他	74
第6 提出会社の株式事務の概要	75
第7 提出会社の参考情報	76
1. 提出会社の親会社等の情報	76
2. その他の参考情報	76
第二部 提出会社の保証会社等の情報	77
[監査報告書]	

【表紙】

【提出書類】	有価証券報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条第1項
【提出先】	近畿財務局長
【提出日】	2021年3月19日
【事業年度】	第26期（自 2020年1月1日 至 2020年12月31日）
【会社名】	株式会社ハウスフリーダム
【英訳名】	HouseFreedom Co., Ltd.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 小島 賢二
【本店の所在の場所】	大阪府松原市阿保四丁目1番34号
【電話番号】	072-336-0503
【事務連絡者氏名】	取締役 森光 哲也
【最寄りの連絡場所】	大阪府松原市阿保四丁目1番34号
【電話番号】	072-336-0503
【事務連絡者氏名】	取締役 森光 哲也
【縦覧に供する場所】	証券会員制法人福岡証券取引所 (福岡市中央区天神二丁目14番2号)

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

(1) 連結経営指標等

回次	第22期	第23期	第24期	第25期	第26期
決算年月	2016年12月	2017年12月	2018年12月	2019年12月	2020年12月
売上高 (千円)	7,273,370	7,552,990	10,419,480	10,409,480	12,163,281
経常利益 (千円)	257,668	199,273	398,596	454,108	915,510
親会社株主に帰属する当期純利益 (千円)	123,037	97,741	214,388	271,924	559,043
包括利益 (千円)	114,508	96,668	204,186	276,900	555,047
純資産額 (千円)	1,862,433	1,898,021	2,020,809	2,198,650	2,652,870
総資産額 (千円)	7,818,496	8,544,381	9,229,881	10,101,853	10,691,877
1株当たり純資産額 (円)	457.60	466.35	496.52	545.15	657.77
1株当たり当期純利益金額 (円)	30.05	24.02	52.68	66.96	138.61
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額 (円)	—	—	—	—	—
自己資本比率 (%)	23.8	22.2	21.9	21.8	24.8
自己資本利益率 (%)	6.6	5.2	10.9	12.9	23.0
株価収益率 (倍)	12.5	21.6	7.1	7.2	5.9
営業活動によるキャッシュ・フロー (千円)	370,860	△239,644	164,043	△354,440	1,504,800
投資活動によるキャッシュ・フロー (千円)	△196,322	△182,761	235,406	△55,598	△354,290
財務活動によるキャッシュ・フロー (千円)	131,050	303,447	272,990	607,369	△204,287
現金及び現金同等物の期末残高 (千円)	2,185,578	2,066,618	2,739,059	2,936,389	3,882,611
従業員数 (人)	131	217	212	218	214
(外、平均臨時雇用者数)	(27)	(23)	(15)	(13)	(11)

(注) 1. 売上高には、消費税等は含まれておりません。

2. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

3. 「『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」(企業会計基準第28号 2018年2月16日)等を第25期の期首から適用しており、第24期に係る主要な経営指標等については、当該会計基準を遡って適用した後の指標等となっております。

(2) 提出会社の経営指標等

回次		第22期	第23期	第24期	第25期	第26期
決算年月		2016年12月	2017年12月	2018年12月	2019年12月	2020年12月
売上高	(千円)	5,624,558	4,804,534	6,573,939	5,452,808	6,813,509
経常利益	(千円)	285,213	258,205	267,826	196,686	656,336
当期純利益	(千円)	187,213	170,905	106,585	83,681	483,613
資本金	(千円)	328,842	328,842	328,842	328,842	328,842
発行済株式総数	(株)	4,110,000	4,110,000	4,110,000	4,110,000	4,110,000
純資産額	(千円)	2,004,409	2,113,161	2,128,147	2,117,745	2,496,534
総資産額	(千円)	6,671,474	7,250,803	7,497,806	7,938,271	8,328,782
1株当たり純資産額	(円)	492.48	519.20	522.89	525.09	619.01
1株当たり配当額	(円)	15.00	20.00	20.00	25.00	40.00
(うち1株当たり中間配当額)	(円)	(-)	(-)	(-)	(-)	(-)
1株当たり当期純利益金額	(円)	45.72	41.99	26.19	20.61	119.91
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額	(円)	-	-	-	-	-
自己資本比率	(%)	30.0	29.1	28.4	26.7	30.0
自己資本利益率	(%)	9.6	8.3	5.0	3.9	21.0
株価収益率	(倍)	8.2	12.4	14.3	23.3	6.8
配当性向	(%)	32.8	47.6	76.4	121.3	33.4
従業員数	(人)	105	117	122	128	130
株主総利回り	(%)	95.6	135.1	104.9	136.6	229.3
(比較指標：TOPIX)	(%)	(98.2)	(117.5)	(96.6)	(111.3)	(116.6)
最高株価	(円)	409	555	538	512	920
最低株価	(円)	320	360	338	351	300

(注) 1. 売上高には、消費税等は含まれておりません。

2. 第25期の1株当たり配当額には、創立25周年記念配当5円を含んでおります。

3. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

4. 最高株価及び最低株価は福岡証券取引所におけるものであります。

5. 「『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」(企業会計基準第28号 2018年2月16日)等を第25期の期首から適用しており、第24期に係る主要な経営指標等については、当該会計基準を遡って適用した後の指標等となっております。

2 【沿革】

年月	事項
1995年3月	大阪府松原市阿保四丁目1番にて不動産の販売及び仲介業を目的とした株式会社ハウスフリーダムを設立
1995年4月	建築工事業許可（大阪府知事（般-7）第98250号）取得
1996年3月	宅地建物取引業免許（大阪府知事(1)第44352号）取得
1997年5月	大阪府藤井寺市に「藤井寺店」を開設
2000年3月	大阪府松原市阿保四丁目1番に本社ビルを竣工
2001年11月	大阪府堺市に「堺店」を開設
2002年5月	大阪府八尾市に「八尾店」を開設
2002年8月	自社店舗を竣工し「藤井寺店」を移転
2003年4月	大阪府藤井寺市春日丘一丁目1番にて建設請負事業を目的として子会社「株式会社アーキッシュギャラリー工房」を設立
2004年11月	大阪府東大阪市に「東大阪店」を開設
2005年2月	宅地建物取引業免許（国土交通大臣(1)第7017号）取得
2005年3月	特定建設業許可（大阪府知事（特-16）第98250号）取得
2005年3月	子会社「株式会社アーキッシュギャラリー工房」を合併
2005年10月	福岡市中央区に「福岡店」を開設
2005年12月	一級建築士事務所登録（大阪府知事(イ)第21477号）取得
2006年2月	証券会員制法人福岡証券取引所Q-Board市場へ上場
2006年3月	「福岡店」を福岡市早良区に移転し、名称を「早良店」と変更
2006年12月	堺市中区に「深井店」を開設
2007年7月	株式会社ホルツハウスの全株式取得
2008年4月	自社店舗を竣工し「八尾店」を移転
2011年1月	福岡市城南区に「城南店」を開設
2012年7月	東淀川店を大阪府茨木市に移転し、名称を「茨木店」と変更
2012年9月	大阪市淀川区に「大阪営業所」を開設
2013年10月	子会社「株式会社ホルツハウス」を吸収合併
2013年10月	福岡市中央区に「福岡支店」を開設
2013年11月	建築工事業許可（国土交通大臣（般-25）第25215号）取得
2013年12月	株式会社ケアサービス友愛（現・連結子会社）の全株式取得
2014年5月	大阪府松原市阿保四丁目1番にてリフォームの請負事業を目的として子会社「株式会社リフォスタ」（現・連結子会社）を設立
2014年6月	福岡市南区に「高宮店」を開設
2015年1月	自社店舗を竣工し「東大阪店」を移転
2015年3月	大阪府東大阪市に「東大阪営業所」を開設
2015年4月	建築工事業許可（国土交通大臣（特-27）第25215号）取得
2015年7月	「早良店」を福岡市早良区内に移転
2015年8月	シティーホーム株式会社（現・連結子会社）の全株式取得
2017年6月	株式会社アイデムホーム（現・連結子会社）の全株式取得
2020年1月	福岡市東区に「福岡東店」を開設
2020年12月	株式会社ケアサービス友愛（現・連結子会社）を解散
2021年3月	監査等委員会設置会社に移行

3 【事業の内容】

当社グループ(当社及び当社の関係会社)は、当社(株式会社ハウスフリーダム)及び完全子会社である株式会社ケアサービス友愛、株式会社リフォスタ、シティーホーム株式会社及び株式会社アイDEMホームの5社で構成されております。

当社グループの事業内容及び事業系統図は以下のとおりであり、「第5 経理の状況 1 連結財務諸表等 (1) 連結財務諸表 注記事項」に掲げるセグメントの区分と同一であります。

なお、株式会社ケアサービス友愛は2020年10月末で事業を停止し、2020年12月末で解散しております。

(1) 不動産仲介事業

当社は、会社設立当初から不動産売買の仲介事業を行っており、不動産仲介事業はグループの中核事業として位置付けております。現在は、当社において大阪府、福岡県を主たる営業エリアとして10店舗を展開し、シティーホーム株式会社及び株式会社アイDEMホームを通じて愛知県エリアで、戸建住宅・マンション、新築・中古物件等、あらゆる不動産物件を取扱っております。当該事業の特色は、店舗商圏を店舗から半径約2.5kmと限定し、地域の不動産情報を収集・把握・蓄積する地域密着型営業であります。

(2) 新築戸建分譲事業

当社は、住宅購入者のメインターゲットを第一次取得層として、10~20戸程度の中小規模のプロジェクトを中心とした新築戸建分譲事業を行っております。この事業の特色は、地域密着型営業により収集された情報・顧客ニーズ等を分析・検討して良質な分譲用地を取得・開発し、外注業者への分離発注と当社現場監督者による施工管理の徹底による付加価値の高い新築分譲住宅を建築施工して販売するところにあります。また、株式会社リフォスタで中古物件の買取及び再販業務、シティーホーム株式会社で土地分譲業務をそれぞれ行っております。

(3) 建設請負事業

当社は、注文住宅・規格型住宅(ブランド名:ガレンカーサ)及びリフォームの請負業務を行っており、当社グループにおける不動産仲介事業と新築戸建分譲事業との連携・派生等による幅広い顧客ニーズに対応できる特徴をしております。また、株式会社リフォスタにおいて、リフォームの請負業務、株式会社アイDEMホームにおいて、注文住宅及びリフォームの請負業務を行っております。

(4) 損害保険代理事業

当社、シティーホーム株式会社及び株式会社アイDEMホームは、グループの全ての不動産関連サービスから派生する火災保険及び地震保険等の代理店業務を展開しております。

(5) 不動産賃貸事業

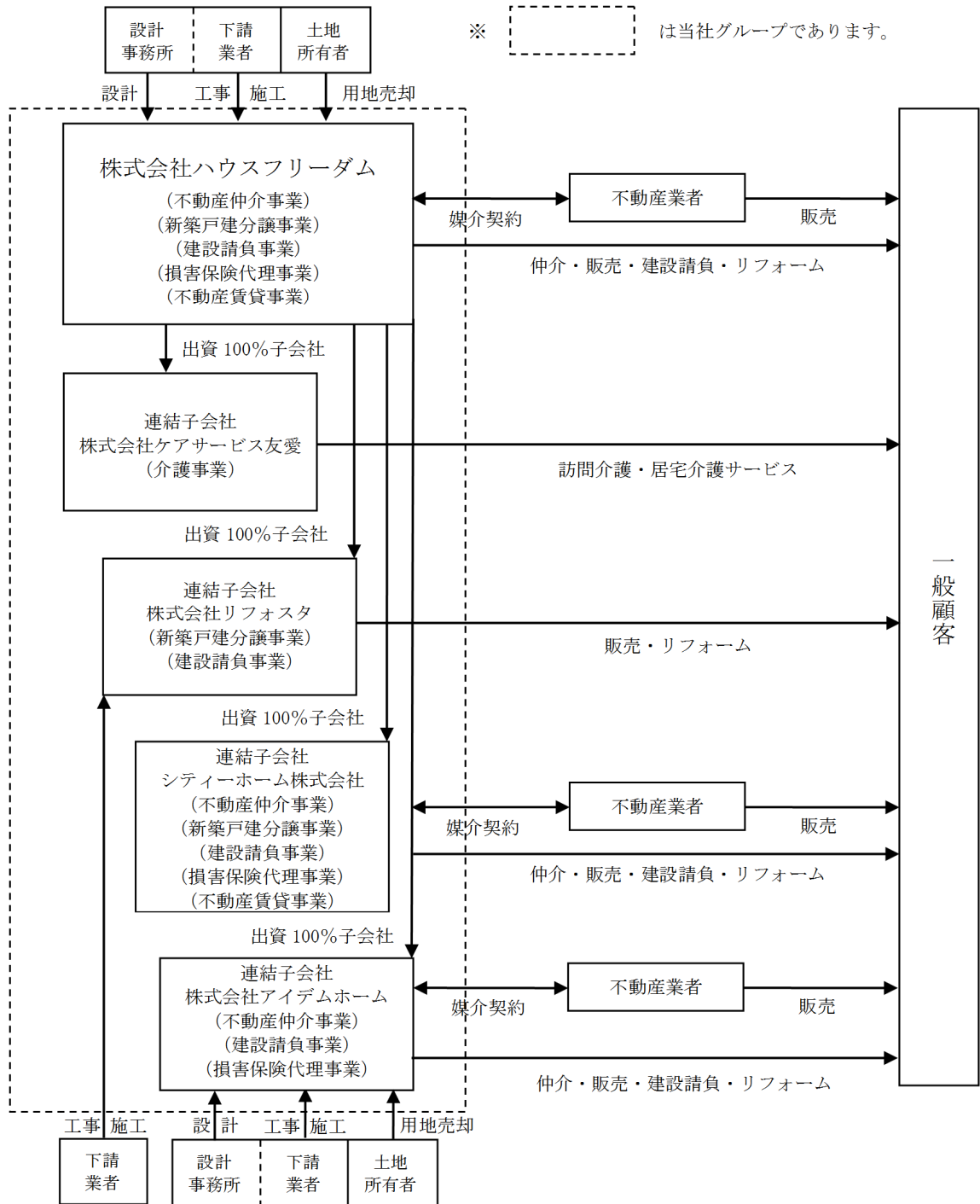
当社及びシティーホーム株式会社は、関西圏及び東海圏を中心として主に住居用マンションやオフィスビル等の不動産の仕入れ、開発、賃貸及び販売を行っております。

(6) 介護事業

当社は、完全子会社である株式会社ケアサービス友愛を通して、訪問介護サービス及び居宅介護サービスを提供しておりました。

[事業系統図]

以上を事業系統図に示すと次のとおりであります。



4 【関係会社の状況】

名称	住所	資本金 (百万円)	主要な事業の内容	議決権の所有 割合 (%)	関係内容
(連結子会社) 株式会社ケアサービス友愛	大阪市平野区	10	介護事業	100	役員の兼任
(連結子会社) 株式会社リフォスタ	大阪府東大阪市	10	新築戸建分譲事業 建設請負事業	100	役員の兼任 資金援助 債務保証
(連結子会社) シティーホーム株式会社 (注) 2	愛知県岡崎市	24	不動産仲介事業 新築戸建分譲事業	100	役員の兼任 債務保証
(連結子会社) 株式会社アイデムホーム (注) 3	名古屋市緑区	10	不動産仲介事業 建設請負事業	100	役員の兼任

(注) 1. 主要な事業の内容欄には、セグメントの名称を記載しております。

2. シティーホーム株式会社については、売上高（連結会社相互間の内部売上高を除く。）の連結売上高に占める割合が10%を超えております。

主要な損益情報等	(1) 売上高	2,621,688千円
	(2) 経常利益	177,618千円
	(3) 当期純利益	117,016千円
	(4) 純資産額	285,979千円
	(5) 総資産額	1,779,201千円

3. 株式会社アイデムホームについては、売上高（連結会社相互間の内部売上高を除く。）の連結売上高に占める割合が10%を超えております。

主要な損益情報等	(1) 売上高	1,836,040千円
	(2) 経常利益	380,485千円
	(3) 当期純利益	246,176千円
	(4) 純資産額	308,498千円
	(5) 総資産額	646,417千円

5 【従業員の状況】

(1) 連結会社の状況

2020年12月31日現在

セグメントの名称	従業員数 (人)	
不動産仲介事業	141	(-)
新築戸建分譲事業	15	(-)
建設請負事業	38	(-)
損害保険代理事業	-	(-)
不動産賃貸事業	-	(-)
介護事業	-	(11)
全社 (共通)	20	(-)
合計	214	(11)

(注) 1. 従業員数は就業人員数（嘱託社員4名を含む。）であり、臨時雇用者数（パートタイマー）は、年間の平均人数を（ ）外数で記載しております。

なお、当連結会計年度末において、介護事業の臨時雇用者はおりません。

2. 全社（共通）として記載されている従業員数は、特定のセグメントに区分できない管理部門に所属しているものであります。

3. 損害保険代理事業は、主たる業務である不動産仲介事業に従事する従業員がその業務を行っております。

4. 不動産賃貸事業は、新築戸建分譲事業に属している従業員がその業務を行っております。

(2) 提出会社の状況

2020年12月31日現在

従業員数（人）	平均年齢（歳）	平均勤続年数（年）	平均年間給与（千円）
130	43.5	6.2	6,307

2020年12月31日現在

セグメントの名称	従業員数（人）
不動産仲介事業	70
新築戸建分譲事業	15
建設請負事業	31
損害保険代理事業	—
不動産賃貸事業	—
全社（共通）	14
合計	130

- (注) 1. 従業員数は就業人員数（嘱託社員4名を含む。）であります。
2. 平均年間給与は、賞与及び基準外賃金を含んでおります。
3. 全社（共通）として記載されている従業員数は、特定のセグメントに区分できない管理部門に所属しているものであります。
4. 損害保険代理事業は、主たる業務である不動産仲介事業に従事する従業員がその業務を行っております。
5. 不動産賃貸事業は、新築戸建分譲事業に属している従業員がその業務を行っております。

(3) 労働組合の状況

労働組合は結成されておりませんが、労使関係は円満に推移しております。

第2【事業の状況】

1【経営方針、経営環境及び対処すべき課題等】

文中の将来に関する事項は、当連結会計年度末現在において判断したものであります。

(1) 経営方針

当社グループにおきましては、設立以来、住宅・不動産業界において、過去の慣習にとらわれずに新しい経営スタイルを確立すべく事業運営を行ってまいりました。

経営理念として、「我々は、住宅産業を通じて価値創造し、人々に夢と希望の創出を永続することが、社会貢献であり、企業としての宿命であると考え。」を掲げ、お客様と共に栄える企業へ成長するとともに「お客様に選ばれる満足度No.1の住宅会社」を目指しております。

現在では、関西、九州及び中部エリアで23拠点を展開し、地域密着スタイルの営業基盤の拡充が着実に進んでおります。グループ全体で、不動産仲介、新築戸建分譲、建設請負、損害保険代理、不動産賃貸の5つの事業を展開し、このシナジー効果を発揮して、お客様が一生にわたり安心して生活できる「住環境」をご提供してまいります。

(2) 経営戦略

当社グループにおきましては、基本戦略として、不動産仲介、新築戸建分譲、建設請負、損害保険代理、不動産賃貸の5つの事業分野の連携強化によるシナジー効果の最大化と、エリアを絞った地域密着の営業戦略のもと、各商圏でのマーケットシェアを高め、地域顧客の生涯顧客化による、長期的な収益モデルの構築を目指しております。

このような戦略のもと、当社グループといたしましては中長期的な事業規模、事業領域の拡大を目標に、各事業の収益力向上に向けた施策を推進してまいります。

当社グループの中核事業である不動産仲介事業におきましては、時代のニーズにあった「低価格の新築住宅」及び「優良な中古住宅」の流通を拡大するとともに、リフォーム需要の獲得を継続して強化し、新たなエリアへの進出も含め新規出店等を推進してまいります。

新築戸建分譲事業におきましても、より安価でありながら高品質な住宅の提供が求められること、また、多様化する住宅ニーズに対応した、自由設計を中心とした分譲住宅の提供を進めてまいります。

展開する5事業分野の連携強化により、シナジー効果を最大限発揮して、住まいに関する総合的なサービスを提供し、持続的な事業成長や企業価値の向上に努めたいと考えております。

(3) 目標とする経営指標

当社グループにおきましては、売上高経常利益率7%を経営目標としております。その目標達成のため、不動産仲介事業の手数料収益の拡大や新築戸建分譲事業の収益性、生産性の向上等、各事業の収益力向上策を推進すると共に、グループ全体として、利益の最大化が図れる事業展開を推進してまいります。

(4) 会社の対処すべき課題

日本の住宅・不動産業界におきましては、新型コロナウイルス感染拡大の影響により、先行きについては不透明な状況が予想され、国内外経済をさらに下振れさせるリスクや金融資本市場の変動等の影響を注視する必要がありますが、住宅需要は底堅く推移しております。住宅一次取得者層の所得水準が低位で推移していることに加え、ライフスタイルの変化など、多様化する住宅需要に対応した高品質でより低価格な住宅の提供が求められており、今後もこの流れは継続するものと予想されます。

このような状況の下、当社グループといたしましては、『お客様に選ばれる満足度No.1の住宅会社』を目指し、高品質・低価格の住宅を、お客様の求める地域で提供できるよう、事業分野毎の収益力向上を最優先課題として、更なる品質の向上、資材購買の改善等、生産管理体制を継続して強化するとともに、販売用不動産の仕入れ強化、販売エリアの拡大を推進してまいります。

これらの実現にあたり、最も重要な人材の育成に努め、優秀な人材の採用を継続して行っております。

当社グループの強みである地域に密着した情報収集力を活かして、上記施策を確実に実行することで、お客様満足向上と収益力強化の両面を達成し、長期的な企業価値の向上に繋げてまいります。

2【事業等のリスク】

有価証券報告書に記載した事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、経営者が連結会社の財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況に重要な影響を与える可能性があると認識している主要なリスクは、以下のとおりであります。

なお、文中の将来に関する事項は、当連結会計年度末現在において当社グループが判断したものであります。

① 事業環境について

住宅・不動産関連事業は、顧客需要の動向に影響を受けやすい傾向にあります。顧客の需要は、景気、雇用、金利、地価、税制等の動向に左右されやすく、雇用不安、金利の上昇、住宅減税措置の縮小又は廃止、公的規制の強化等が発生した場合には、顧客の住宅購入意欲が衰え、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

② 法的規制等について

当社グループの属する住宅・不動産業界は、宅地建物取引業法、建築基準法、建設業法、都市計画法、土地区画整理法等の多くの法的規制を受けております。今後、これらの公的規制の改訂、新設、強化等がなされた場合には、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

③ 分譲用地の取得について

当社グループの新築戸建分譲事業は、分譲用地の取得の成否が業績に影響を及ぼします。当業界においては同業者も多く、販売活動及び分譲用地仕入活動においても競争が発生いたします。現在のような厳しい販売環境の中、適正な利益と事業性を確保できる分譲用地の仕入れが想定どおりにできない事態が発生する場合には、当社グループの業績に影響を与える可能性があります。

④ 有利子負債への依存について

当社グループにおきましては、分譲用地取得資金等の運転資金を金融機関からの借入金に依存しております。このため、金融政策の動向・経済情勢等による市場金利の動向や資金調達環境等によっては、当社グループの業績に影響を与える可能性があります。

⑤ 新型コロナウイルス感染症の影響について

当社グループでは、新型コロナウイルス感染症拡大のリスクに対応するため、感染拡大防止を最優先事項とし、在宅勤務や時差出勤の活用、対面営業においても感染防止対策を講じて新型コロナウイルスの影響最小化を図っておりますが、政府による緊急事態宣言が再度発出され営業活動に支障をきたすような場合には、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

3【経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

当連結会計年度における当社グループ（当社、連結子会社）の財政状態、経営成績及びキャッシュ・フロー（以下、「経営成績等」という。）の状況の概要は次のとおりであります。

経営成績等の状況の概要

(1) 財政状態及び経営成績の状況

当連結会計年度におけるわが国経済は、新型コロナウイルス感染拡大防止のため、社会経済活動の自粛により消費が大幅に縮小しております。政府の各種政策効果と海外経済の改善により、消費活動に一部持ち直しの動きが見られるものの、極めて厳しい状況にあります。先行きにつきましても、国内外における感染症の再拡大や金融資本市場の変動、米中関係の動向等が世界経済に与える影響等、不透明な状況が続いております。

当社グループの属する不動産業界におきましては、継続する低金利環境を背景に、不動産需要は底堅く、不動産市況は堅調に推移しております。住宅需要につきましては、新設住宅着工戸数が減少し弱含みで推移する等、依然として厳しい事業環境となっておりますが、新しい生活様式に対する戸建住宅への関心の高まりもあって、一部で大きく持ち直しの動きが見られました。

このような事業環境の下、当社グループは、継続して中長期的な成長に向けた事業展開を推進し、関西、九州、中部エリアにおける既存事業の収益力向上及びエリア内における更なるシェア拡大と、新たな事業領域への進出を図ってまいりました。

当連結会計年度の業績につきましては、基幹事業である不動産仲介事業が堅調に推移したことに加えて、新築戸建分譲事業において、関西エリアの大規模分譲プロジェクト及び中部エリアでの販売が継続して好調に推移したことで、売上高につきましては前期を上回る結果となりました。また、営業利益以下各段階利益につきましても、新築戸建分譲事業における収益性向上に伴った粗利益額の増加により、前期を大きく上回る結果となりました。

この結果、当連結会計年度の財政状態及び経営成績は以下のとおりとなりました。

a. 財政状態

当連結会計年度末の資産合計は、前連結会計年度末に比べ590百万円増加し、10,691百万円となりました。

当連結会計年度末の負債合計は、前連結会計年度末に比べ135百万円増加し、8,039百万円となりました。

当連結会計年度末の純資産合計は、前連結会計年度末に比べ454百万円増加し、2,652百万円となりました。

b. 経営成績

当連結会計年度の経営成績は、売上高12,163百万円（前期比16.8%増）、営業利益969百万円（同91.5%増）、経常利益915百万円（同101.6%増）、親会社株主に帰属する当期純利益559百万円（同105.6%増）となりました。

セグメントごとの経営成績は次のとおりであります。

①不動産仲介事業

当社グループの中核事業と位置付けております不動産仲介事業におきましては、当社グループの地域密着戦略における要として、地域内情報の取得等他事業とのシナジー効果の最大化を目的として事業を展開いたしました。

この結果、当事業の売上高は1,811百万円（前期比7.3%増）、セグメント利益457百万円（同25.8%増）となりました。

②新築戸建分譲事業

新築戸建分譲事業におきましては、お客様ニーズにマッチした分譲住宅の供給を目標に事業を推進しております。当連結会計年度におきましては、関西エリアの大規模分譲プロジェクト及び中部エリアでの販売が好調に推移したことで売上高、利益面ともに増収増益となりました。

この結果、当事業の売上高は8,886百万円（前期比20.6%増）、セグメント利益716百万円（同71.1%増）となりました。

③建設請負事業

建設請負事業におきましては、注文住宅及びリフォームの請負事業を展開しております。

この結果、当事業の売上高は1,128百万円（前期比19.5%増）、セグメント利益104百万円（同97.6%増）となりました。

④損害保険代理事業

損害保険代理事業におきましては、不動産関連サービスから派生する火災保険及び地震保険等の代理店業務を行っております。

この結果、当事業の売上高は87百万円（前期比17.6%増）、セグメント利益26百万円（同24.3%増）となりました。

⑤不動産賃貸事業

不動産賃貸事業におきましては、関西圏を中心として主に住居用マンションやオフィスビルなどの賃貸不動産の仕入れ、賃貸及び販売に加えて、小規模賃貸アパートの開発及び販売を行っております。

この結果、当事業の売上高は200百万円（前期比24.3%減）、セグメント利益93百万円（同14.8%増）となりました。

⑥介護事業

介護事業におきましては、当社の完全子会社である株式会社ケアサービス友愛を通して、訪問介護サービス及び居宅介護サービスを提供しておりました（2020年10月末終了）。

この結果、当事業の売上高は49百万円（前期比31.0%減）、セグメント損失5百万円（前年同期はセグメント損失0百万円）となりました。

(2) キャッシュ・フローの状況の分析・検討内容並びに資本の財源及び資金の流動性に係る情報

当連結会計年度の現金及び現金同等物(以下「資金」という。)は、営業活動による資金の増加1,504百万円、投資活動による資金の減少354百万円、財務活動による資金の減少204百万円となり、資金は前連結会計年度末と比較して946百万円増加しました。この結果、当連結会計年度末の資金残高は3,882百万円となりました。

当連結会計年度における各キャッシュ・フローの状況とそれらの増減要因は、以下のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動の結果増加した資金は、1,504百万円（前期は354百万円の資金流出）となりました。これは主に、税金等調整前当期純利益894百万円及びたな卸資産の減少634百万円等によるものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動の結果減少した資金は、354百万円（前期は55百万円の資金流出）となりました。これは主に、有形固定資産の取得による支出371百万円及び有形固定資産の売却による収入22百万円等によるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動の結果減少した資金は、204百万円（前期は607百万円の資金流入）となりました。これは主に、長期借入れによる収入1,680百万円、短期借入金の純減額118百万円、長期借入金の返済による支出1,730百万円及び社債の償還による支出27百万円等によるものであります。

当社グループの資本の財源及び資金の流動性については、資金需要のうち主なものは、分譲用地等の仕入資金であり、主に金融機関からの借入により調達しております。

なお、当連結会計年度末における借入金、社債及びリース債務を含む有利子負債の残高は6,554百万円（前連結会計年度末比0.0%増）となっております。また、当連結会計年度末における現金及び現金同等物の残高は3,882百万円（同32.2%増）となっております。

受注及び販売の実績

(1) 受注実績

当連結会計年度の受注実績をセグメントごとに示すと、次のとおりであります。

セグメントの名称	当連結会計年度 (自 2020年1月1日 至 2020年12月31日)			
	受注高 (千円)	前期比 (%)	受注残高 (千円)	前期比 (%)
不動産仲介事業	—	—	—	—
新築戸建分譲事業	—	—	—	—
建設請負事業	1,098,463	115.8	144,971	83.0
損害保険代理事業	—	—	—	—
合計	1,098,463	115.8	144,971	83.0

(注) 1. 金額は販売価格によっております。

2. 上記の金額には消費税等は含まれておりません。

3. 上記のセグメントの建設請負事業以外につきましては、受注実績はありません。

(2) 販売実績

当連結会計年度の販売実績をセグメント別・地域別に示すと、次のとおりであります。

セグメントの名称		当連結会計年度 (自 2020年1月1日 至 2020年12月31日)			
		件数	前期比(件数)	金額 (千円)	前期比(%)
不動産仲介事業	大阪府	323	3	328,825	109.3
	兵庫県	1	1	365	—
	愛知県	818	85	1,185,212	109.2
	福岡県	201	△12	295,748	97.9
	佐賀県	1	1	1,174	—
	合計	1,344	78	1,811,322	107.3
新築戸建分譲事業	大阪府	154	48	4,839,055	147.5
	兵庫県	—	△3	—	—
	愛知県	102	△7	2,591,554	105.4
	福岡県	53	△6	1,455,971	92.9
	合計	309	32	8,886,580	120.6
建設請負事業	大阪府	96	—	364,178	108.0
	愛知県	828	177	638,088	132.4
	福岡県	102	△12	125,846	100.7
	合計	1,026	165	1,128,112	119.5
損害保険代理事業	大阪府	—	—	45,885	136.3
	愛知県	—	—	41,145	102.0
	合計	—	—	87,030	117.6
不動産賃貸事業	大阪府	—	—	199,192	75.6
	愛知県	—	—	1,728	85.6
	合計	—	—	200,919	75.7
介護事業		—	—	49,315	69.0
	合計	2,679	275	12,163,281	116.8

(注) 1. 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

2. 件数欄については契約件数を表示し、土地のみの販売も1件として記載しております。

3. 地域別の分類は、物件の属する地域によって分類しております。

4. 中古物件及び土地のみの販売は、新築戸建分譲事業に分類しております。

経営者の視点による経営成績等の状況に関する分析・検討内容

経営者の視点による当連結会計年度における財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析は、以下のとおりであります。

文中における将来に関する事項は、当連結会計年度末現在において判断したものであります。

(1)重要な会計方針及び見積り

当社グループの連結財務諸表は、わが国において一般に公正妥当と認められる会計基準に基づき作成されております。この連結財務諸表を作成するにあたり重要な会計方針につきましては、「第5 経理の状況 1 連結財務諸表等 (1) 連結財務諸表 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」に記載しているのとおりであります。

当社グループは、貸倒引当金、賞与引当金、製品保証引当金、たな卸資産の評価、税効果会計、固定資産の減損会計等について、過去の実績や現在の状況等から会計上の見積りを連結財務諸表に反映しておりますが、見積り特有の不確実性があるためこれらの見積りと実際の結果は異なる場合があります。

(2)当連結会計年度の経営成績の分析

当連結会計年度の経営成績の分析については、「第2 事業の状況 1 経営方針、経営環境及び対処すべき課題等」をご参照ください。

(3)経営成績に重要な影響を与える要因について

経営成績に重要な影響を与える要因については、「第2 事業の状況 2 事業等のリスク」をご参照ください。

(4)当連結会計年度の財政状態の分析

①財政状態の分析

(資産)

当連結会計年度末における資産は10,691百万円となり、前連結会計年度末と比較して590百万円増加しました。主な内容は、現金及び預金947百万円及び土地229百万円が増加し、仕掛販売用不動産546百万円及びのれん68百万円が減少したこと等によるものであります。

(負債)

当連結会計年度末における負債は8,039百万円となり、前連結会計年度末と比較して135百万円増加しました。主な内容は、長期借入金220百万円及び営業未払金33百万円が増加し、短期借入金118百万円が減少したこと等によるものであります。

(純資産)

当連結会計年度末における純資産は2,652百万円となり、前連結会計年度末と比較して454百万円増加しました。主な内容は、親会社株主に帰属する当期純利益559百万円の計上による増加、及び剰余金の配当100百万円により減少したこと等によるものであります。

②キャッシュ・フローの分析

キャッシュ・フローの分析については、「第2 事業の状況 3 経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析 経営成績等の状況の概要 (2)キャッシュ・フローの状況」をご参照ください。

4 【経営上の重要な契約等】
記載すべき事項はありません。

5 【研究開発活動】
記載すべき事項はありません。

第3【設備の状況】

1【設備投資等の概要】

当社グループ（当社及び連結子会社）の当連結会計年度における設備投資は452,110千円となりました。これは、主に不動産賃貸事業における賃貸不動産の取得440,389千円によるものであります。

また、当連結会計年度において、重要な設備の除却、売却はありません。

2【主要な設備の状況】

(1) 提出会社

当社における主要な設備は、以下のとおりであります。

2020年12月31日現在

事業所名 (所在地)	セグメントの名称	設備の内容	帳簿価額 (千円)				従業員数 (人)
			建物及び 構築物	土地 (面積㎡)	その他	合計	
本社・松原店 (大阪府松原市)	全社 不動産仲介事業 新築戸建分譲事業 建設請負事業 損害保険代理事業 不動産賃貸事業	統括事務施設 販売設備	39,641	62,029 (133.70)	9,389	111,061	41
藤井寺店 (大阪府藤井寺市)	不動産仲介事業 新築戸建分譲事業	販売設備	—	18,366 (161.27)	—	18,366	5
八尾店 (大阪府八尾市)	不動産仲介事業 新築戸建分譲事業	販売設備	6,534	34,428 (125.44)	86	41,048	5
東大阪店 (大阪府東大阪市)	不動産仲介事業 新築戸建分譲事業	販売設備	36,647	56,482 (370.42)	2,752	95,882	21
賃貸不動産 (大阪府大東市)	不動産賃貸事業	賃貸不動産	45,189	100,258 (1,347.99)	—	145,447	—
賃貸不動産 (大阪市東住吉区)	不動産賃貸事業	賃貸不動産	287,722	129,134 (497.21)	—	416,857	—
賃貸不動産 (兵庫県尼崎市)	不動産賃貸事業	賃貸不動産	141,170	79,878 (255.33)	—	221,048	—
賃貸不動産 (堺市南区豊田)	不動産賃貸事業	賃貸不動産	179,792	105,861 (1,036.66)	4,103	289,757	—

(注) 1. 金額には消費税等は含まれておりません。

2. 帳簿価額のうち「その他」は「機械装置及び運搬具」、「工具、器具及び備品」及び「リース資産」の合計であります。

3. 上記の他、主要な賃借設備として以下のものがあります。

2020年12月31日現在

事業所名 (所在地)	セグメントの名称	設備の内容	従業員数 (人)	当連結会計年度における 賃借料 (千円)
堺店 (堺市北区)	不動産仲介事業 新築戸建分譲事業	事務所	7	3,996
早良店 (福岡市早良区)	不動産仲介事業 新築戸建分譲事業	事務所	8	6,000
城南店 (福岡市城南区)	不動産仲介事業 新築戸建分譲事業	事務所	6	3,600
茨木店 (大阪府茨木市)	不動産仲介事業 新築戸建分譲事業	事務所	8	4,571
福岡支店 (福岡市中央区)	新築戸建分譲事業 建設請負事業	事務所	13	1,599
高宮店 (福岡市南区)	不動産仲介事業 新築戸建分譲事業	事務所	5	5,160
福岡東店 (福岡市東区)	不動産仲介事業 新築戸建分譲事業	事務所	5	6,270

(注) 金額には消費税等は含まれておりません。

(2) 国内子会社

2020年12月31日現在

事業所名 (所在地)	セグメントの名称	設備の内容	従業員数 (人)	当連結会計年度における 賃借料 (千円)
シティーホーム㈱ (愛知県岡崎市)	全社 不動産仲介事業 新築戸建分譲事業 建設請負事業 損害保険代理事業 不動産賃貸事業	事務所	9	7,636

(注) 金額には消費税等は含まれておりません。

2020年12月31日現在

会社名	事業所名 (所在地)	セグメントの名称	設備の内容	従業員数 (人)	当連結会計年度における 賃借料 (千円)
㈱アイデムホーム	本社・住まいる事業部・名古屋南店 (名古屋市緑区)	全社 不動産仲介事業 建設請負事業 損害保険代理事業	事務所	22	6,320
	名古屋東店 (名古屋市名東区)	不動産仲介事業	事務所	13	4,599
	名古屋西店 (名古屋市西区)	不動産仲介事業	事務所	10	3,999
	春日井店 (愛知県春日井市)	不動産仲介事業	事務所	10	3,312
	中川店 (名古屋市中川区)	不動産仲介事業	事務所	10	2,857
	安城店 (愛知県安城市)	不動産仲介事業	事務所	9	4,680

(注) 金額には消費税等は含まれておりません。

(3) 在外子会社

該当事項はありません。

3 【設備の新設、除却等の計画】

(1) 重要な設備の新設等

当連結会計年度末現在における重要な設備の新設の計画は、以下のとおりであります。

会社名 事業所名	所在地	セグメント の名称	設備の内容	投資予定金額 (千円)		資金調達方法	着手及び完了予定年月	
				総額	既支払額		着手	完了
㈱ハウスフリーダム	大阪府藤井寺市	不動産賃貸 事業	賃貸マンション	481,818	—	自己資金及び 借入金	2021.1	2022.2

(注) 金額には消費税等は含まれておりません。

(2) 重要な設備の除却等

該当事項はありません。

第4【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

①【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	13,000,000
計	13,000,000

②【発行済株式】

種類	事業年度末現在発行数(株) (2020年12月31日)	提出日現在発行数(株) (2021年3月19日)	上場金融商品取引所名又は 登録認可金融商品取引業協 会名	内容
普通株式	4,110,000	4,110,000	福岡証券取引所 (Q-B o a r d市場)	(注)
計	4,110,000	4,110,000	—	—

(注) 完全議決権株式であり、権利内容に何ら限定のない当社における標準となる株式であります。また、当社は単元株制度を採用しており、1単元株式数は100株であります。

(2)【新株予約権等の状況】

①【ストックオプション制度の内容】

第4回 新株予約権 2021年3月19日定時株主総会決議

決議年月日	2021年3月19日
付与対象者の区分及び人数(名)	当社取締役(監査等委員である取締役及び社外取締役を除く。)(人数は未定)
新株予約権の数(個)※	200を上限とする(注)1
新株予約権の目的となる株式の種類、内容及び数(株)※	普通株式 20,000を上限とする(注)1
新株予約権の行使時の払込金額(円)※	(注)2
新株予約権の行使期間	付与決議日後2年を経過した日から当該付与決議日後10年を経過する日までの範囲で、取締役会で決定する期間とする。
新株予約権の行使により株式を発行する場合の株式の発行価格及び資本組入額(円)※	未定(注)3
新株予約権の行使の条件	①新株予約権の割当を受けた者は、新株予約権の権利行使時においても、当社または当社関係会社の取締役、監査役または従業員であることを要する。ただし、任期満了による退任、定年退職、その他正当な理由があると取締役会が認めた場合は、この限りではない。 ②その他の新株予約権の行使の条件は、取締役会決議により決定する。
新株予約権の譲渡に関する事項	新株予約権を譲渡により取得する場合は、当社取締役会の承認を要する。
組織再編成行為に伴う新株予約権の交付に関する事項	未定(注)3

(注) 1. 新株予約権の目的である株式の種類及び数

新株予約権の目的である株式の種類は普通株式とし、新株予約権1個あたりの目的である株式の数は100株とする。

また、当社が普通株式につき株式分割又は、株式併合等を行うことにより、株式数の変更をすることが適切な場合は、当社は必要と認める調整を行うものとする。

2. 新株予約権の行使に際して出資される財産の価額

新株予約権1個あたりの行使に際して出資される財産の価額は、新株予約権を行使することにより交付を受けることができる株式1株当たりの払込金額(以下「行使価額」という。)に付与株式数を乗じた金額とする。

行使価額は、新株予約権発行の日の属する月の前月の各日(取引が成立していない日を除く。)における福岡証券取引所における当社普通株式の終値の平均値に1.05を乗じた金額(1円未満の端数は切り上げ)とする。ただし、その価額が本新株予約権の割当日の終値(取引が成立していない場合はそれに先立つ直近取引日の終値)を下回る場合は、当該終値を行使価額とする。なお、当社が当社普通株式につき株式分割または株式併合等を行うことにより、行使価額の変更をすることが適切な場合は、当社は必要と認める調整を行うものとする。

3. その他の新株予約権の内容等

新株予約権の行使により株式を発行する場合の株式の発行価格及び資本組入額及び組織再編成行為に伴う新株予約権の交付に関する事項は、新株予約権の募集事項を決定する取締役会において定めるものとする。

②【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

③【その他の新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式総数 増減数(株)	発行済株式総数 残高(株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金増減額 (千円)	資本準備金残高 (千円)
2014年1月1日～ 2014年12月31日 (注)	4,000	4,110,000	480	328,842	480	173,940

(注) 新株予約権の行使による増加であります。

(5)【所有者別状況】

2020年12月31日現在

区分	株式の状況(1単元の株式数100株)							計	単元未満 株式の状況 (株)
	政府及び地 方公共団体	金融機関	金融商品 取引業者	その他の 法人	外国法人等		個人その他		
					個人以外	個人			
株主数(人)	—	2	5	10	—	—	951	968	—
所有株式数 (単元)	—	1,003	282	13,688	—	—	26,124	41,097	300
所有株式数の 割合(%)	—	2.44	0.69	33.30	—	—	63.57	100	—

(注) 自己株式76,860株は、「個人その他」に768単元、「単元未満株式の状況」に60株含まれております。

(6) 【大株主の状況】

2020年12月31日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (株)	発行済株式(自己 株式を除く。)の 総数に対する所有 株式数の割合 (%)
山西 みき子	大阪府富田林市	965,000	23.93
株式会社オーエフコーポレーション	大阪府松原市天美我堂2丁目275	781,000	19.36
V Tホールディングス株式会社	愛知県名古屋市中区錦3丁目10-32	556,300	13.79
小島 賢二	大阪府松原市	204,000	5.06
森光 哲也	福岡県福岡市東区	200,000	4.96
ハウスフリーダム従業員持株会	大阪府松原市阿保4-1-34	140,200	3.48
増田 直樹	大阪府羽曳野市	120,000	2.98
日新火災海上保険株式会社	東京都千代田区神田駿河台2-3	100,000	2.48
若杉 精三郎	大分県別府市	60,000	1.49
軽本 勝	大阪府松原市	40,000	0.99
計	—	3,166,500	78.51

(注) 上記のほか、自己株式が76,860株あります。

(7) 【議決権の状況】

① 【発行済株式】

2020年12月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	—	—	—
議決権制限株式(自己株式等)	—	—	—
議決権制限株式(その他)	—	—	—
完全議決権株式(自己株式等)	普通株式 76,800	—	—
完全議決権株式(その他)	普通株式 4,032,900	40,329	権利内容に何ら限定のない当社における標準となる株式
単元未満株式	普通株式 300	—	—
発行済株式総数	4,110,000	—	—
総株主の議決権	—	40,329	—

② 【自己株式等】

2020年12月31日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義所有 株式数(株)	他人名義所有 株式数(株)	所有株式数の 合計(株)	発行済株式総数に 対する所有株式数 の割合(%)
(株)ハウスフリーダ ム	大阪府松原市阿保 四丁目1番34号	76,800	—	76,800	1.87
計	—	76,800	—	76,800	1.87

2 【自己株式の取得等の状況】

【株式の種類等】 会社法第155条第3号に該当する普通株式の取得

- (1) 【株主総会決議による取得の状況】
該当事項はありません。
- (2) 【取締役会決議による取得の状況】
該当事項はありません。
- (3) 【株主総会決議又は取締役会決議に基づかないものの内容】
該当事項はありません。
- (4) 【取得自己株式の処理状況及び保有状況】

区分	当事業年度		当期間	
	株式数 (株)	処分価額の総額 (円)	株式数 (株)	処分価額の総額 (円)
引き受ける者の募集を行った取得自己株式	—	—	—	—
消却の処分を行った取得自己株式	—	—	—	—
合併、株式交換、株式交付、会社分割に係る移転を行った取得自己株式	—	—	—	—
その他	—	—	—	—
保有自己株式数	76,860	—	76,860	—

(注) 当期間における取得自己株式には、2021年3月1日からこの有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取請求による株式数は含まれておりません。

3 【配当政策】

当社は、株主の皆様への利益還元を経営上の重要課題と位置づけております。今後も、事業収益をベースに、将来の事業展開・経営環境の変化に対応するための内部留保金の確保と株主還元等とのバランスを考慮した配当政策を継続する方針であります。

剰余金の配当の回数については、定時株主総会にて1回もしくは中間配当を含めた2回を基本方針としており、これらの剰余金の配当の決定機関は、期末配当金については株主総会、中間配当金については取締役会であります。なお、当社は取締役会の決議により中間配当を行うことができる旨を定款に定めております。

当事業年度の配当につきましては、上記方針に基づき1株当たり40円の配当を実施することを決定しました。この結果、当事業年度の連結配当性向は28.9%となりました。

当事業年度に係る剰余金の配当は、以下のとおりであります。

決議年月日	配当金の総額 (千円)	1株当たりの配当額 (円)
2021年3月19日 定時株主総会決議	161,325	40

4 【コーポレート・ガバナンスの状況等】

(1) 【コーポレート・ガバナンスの概要】

①コーポレート・ガバナンスに関する基本的な考え方

当社のコーポレート・ガバナンスに関する基本的な考え方は、社会・経済環境の変化に即応した的確な意思決定やリスクマネジメントのできる組織・機能を確立するとともに経営の公正性・効率性・透明性を高め、コンプライアンス体制の充実、アカウンタビリティ（説明責任）を強化してコーポレート・ガバナンスを一層強化することです。

②企業統治の体制の概要及び当該体制を採用する理由

a 企業統治の体制の概要

(1)取締役会

取締役会は、原則として全役員が出席して毎月開催し、緊急を要する案件があれば機動的に臨時取締役会を開催しております。主に、法令・定款及び当社の規程に定める重要事項及び子会社の経営に関する重要事項を審議決定し、各取締役の職務執行が公正妥当に行われているかを相互に監督しております。有価証券報告書提出日現在、監査等委員ではない取締役4名及び監査等委員である取締役3名のうち社外取締役は2名おり、取締役会の監視機能を強化しております。

(2)監査等委員会

監査等委員会は、原則として全監査等委員が出席して毎月開催しております。主に、監査に関する重要な事項について報告を受け、協議を行い、又は決議をしております。また、取締役会に出席して取締役の職務執行状況の妥当性・効率性等の検証と法令遵守状況等を常に確認しております。有価証券報告書提出日現在、常勤の社内取締役1名、社外取締役2名で構成しており、うち1名を独立役員に指定しております。常勤の監査等委員は、経営会議その他会議等にも出席し公正な立場をもって積極的・客観的な意見を述べ、当社グループの業務監査を通じて業務執行の適法性・妥当性・健全性・効率性をチェックしております。

(3)経営会議

経営環境の変化に対応した競争優位の戦略を策定し、スピーディーな意思決定を行うため、取締役会の他に経営会議を原則として月2回開催しております。経営会議には取締役5名（うち1名は常勤の監査等委員である取締役）が出席して、経営に関する重要事項を審議決定しております。主に、当社グループの経営方針・経営計画、経営業績の進捗状況及び子会社の取締役等の職務の執行に係る報告について活発な議論が交わされ、迅速な意思決定がなされております。

(3)部長会議

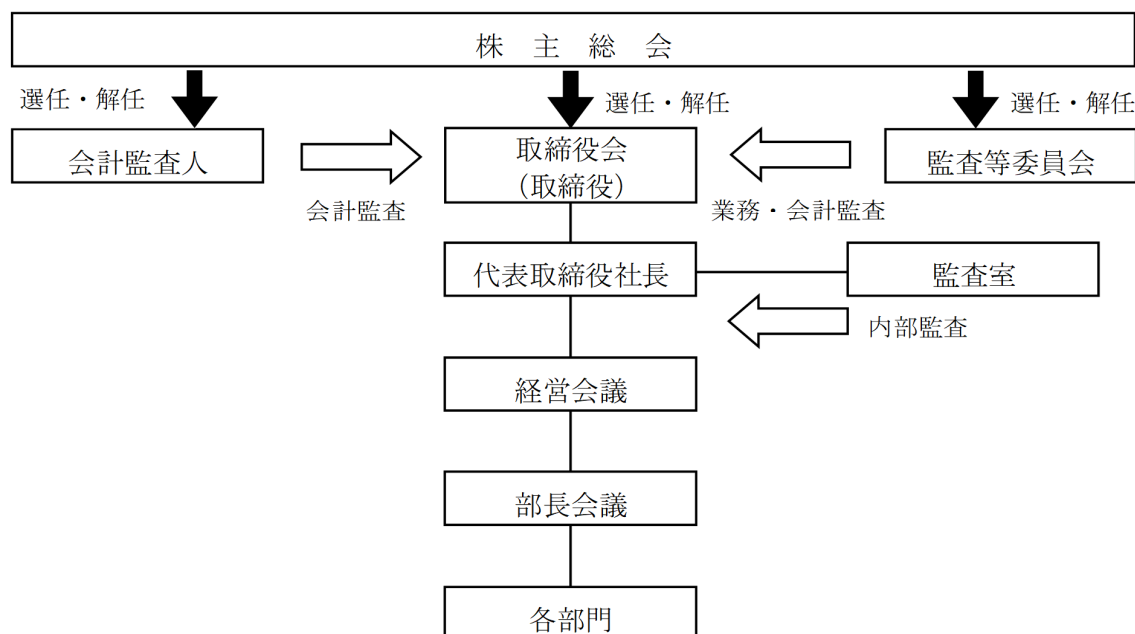
取締役5名（うち1名は常勤の監査等委員である取締役）及び部門長等が出席して、取締役会・経営会議での決定事項の指示・伝達の他、全社的な諸問題の審議・討議を行う機関としております。また、各部門・各店舗の予算実績対比及び進捗状況の報告・対策等の討議も行っております。

b 当該体制を採用する理由

当社では、コーポレート・ガバナンスに関する基本的な考え方に基づき、迅速な意思決定及び経営の公正性・効率性・透明性を高めながら、着実に経営業績を向上させ、企業価値を最大化する事が経営上重要であると考えており、当社の企業規模、事業計画等を勘案して機動的な意思決定を行える現在の体制を採用しております。

当社は、取締役会の監査・監督機能を強化し、コーポレート・ガバナンスを充実させるとともに、取締役への権限委譲により迅速な意思決定を行い、経営の効率性を高めることを目的として、統治形態を監査等委員会設置会社としております。当社のコーポレート・ガバナンス体制は以下のとおりであり、2021年3月19日をもって当該体制とすることで経営環境の変化にも迅速に対応した経営判断が可能となり、適時適正な業務執行が行える体制と考えております。

当社の機関及び内部統制の関係を図示しますと、次のとおりであります。



③企業統治に関するその他の事項

(1) 内部統制システムの整備状況

内部統制につきましては、当社グループの「業務の有効性・効率性」、「財務報告の信頼性」、「法令等の遵守」、「資産の保全」を目的として内部統制システムを整備しております。

(2) 取締役の定数

2021年3月19日開催の株主総会において、当社の取締役（監査等委員であるものを除く。）は、7名以内とし、監査等委員である取締役は、4名以内とする旨を定款に定めております。

(3) 取締役の選任の決議要件

当社は、取締役の選任決議について、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の過半数をもって行う旨を定款に定めております。また、選任決議は累積投票によらない旨を定款に定めております。

(4) 自己株式の取得の決定機関

当社は、会社法第165条第2項の規定により、株主総会の決議によらず取締役会の決議をもって、自己株式の取得をすることができる旨を定款に定めております。これは、自己株式の取得を取締役会の権限とすることにより、経済情勢等の変化に対して機動的に自己株式の取得を行うことを目的とするものであります。

(5) 剰余金の配当等の決定機関

当社は、会社法第454条第5項の規定により、取締役会の決議によって中間配当をすることができる旨を定款に定めております。これは、剰余金の中間配当等を取締役会の権限とすることにより、株主への機動的な利益還元を行うことを目的としております。

(6) 取締役の責任免除

当社は、会社法第426条第1項の規定により、取締役会の決議をもって同法第423条第1項の行為に関する取締役（取締役であった者を含む。）の責任を法令の限度において免除することができる旨を定款に定めております。これは、取締役が職務を遂行するにあたり、その能力を十分に発揮して、期待される役割を果たしうる環境を整備することを目的とするものであります。

(7) 責任限定契約の内容の概要

当社と取締役（業務執行取締役等であるものを除く。）は、会社法第427条第1項の規定により、会社法第423条第1項の損害賠償責任を限定する契約を締結することができる旨を定款に定めております。これは、取締役が職務を遂行するにあたり、その期待される役割を十分に発揮しうる環境を整備することを目的とするものであります。

(8) 株主総会の特別決議要件

当社は、会社法第309条第2項に定める株主総会の特別決議要件について、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の3分の2以上とする旨を定款に定めております。これは、株主総会における特別決議の定足数を緩和することにより、株主総会の円滑な運営を行うことを目的とするものであります。

(9) リスク管理体制の整備の状況

当社グループのリスク管理体制は、事業上のリスクを未然に防止するため「リスク管理規程」を制定して運用するとともに、各部署は、リスクに備え常にリスク情報を収集・共有し、担当取締役はその事象によりリスク管理委員会又は対策本部を設置するものであります。

その他、必要なリスク事象（個人情報・インサイダー情報等）については、研修会の実施及び関係書籍の備置等により全社員に周知徹底を図っております。また、顧客クレーム等につきましては、経営者に情報がタイムリーに伝達し迅速な対応を可能にする体制を整備しております。

(2) 【役員の状況】

① 役員一覧

男性 7名 女性 一名 (役員のうち女性の比率-%)

役職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有 株式数(株)
代表取締役 社長	小島 賢二	1969年10月30日生	1988年4月 松山商会 入社 1990年2月 丸三住宅(株) 入社 1992年10月 (有)燕京ハウジング 入社 1995年3月 当社 設立 代表取締役社長(現任)	(注) 2	204,000
取締役	河辺 豊	1979年11月27日生	2002年4月 個人事業飲食店 開業 2004年4月 桂経営ソリューションズ(株) 入社 2004年10月 (株)ベッツホールディングス 入社 2007年8月 (株)セイクレスト 入社 2008年9月 (株)麦の穂 入社 2010年1月 当社 入社 2012年1月 当社 人事総務部長 2014年1月 当社 経営推進グループ長 2015年1月 当社 経営企画室長 2016年3月 当社 取締役 経営企画室長 2021年3月 当社 取締役 管理担当(現任)	同上	3,300
取締役	増田 直樹	1963年5月5日生	1996年1月 ケントホームサービス 入社 1996年8月 当社 入社 1999年3月 当社 取締役 2004年7月 当社 取締役 営業本部長 2011年1月 当社 取締役 営業担当 営業部長 2015年3月 当社 取締役 分譲部長 建設部管掌 2015年8月 シティーホーム(株) 代表取締役社長 (現任) 2021年3月 当社 取締役 営業担当(現任)	同上	120,000
取締役	森光 哲也	1972年7月27日生	1996年5月 インターナショナルSOSジャパン(株) 入社 1999年12月 (株)ホンダベルノ東海 入社 (現:VTホールディングス(株)) 2000年10月 当社 取締役 経営企画室長 2007年4月 当社 取締役副社長 管理部門統括担当 2010年3月 当社 取締役 管理本部長 2011年1月 当社 取締役 管理担当 人事総務部長 2012年1月 当社 取締役 2016年1月 当社 取締役 人事総務部兼経理部管掌 2021年3月 当社 取締役 海外担当(現任)	同上	200,000
取締役 常勤監査等委員	樫根 達也	1959年1月1日生	1982年3月 (株)堀内カラー現像所 入社 (現:(株)堀内カラー) 2008年9月 当社 入社 総務部長 2012年1月 当社 監査室長 2015年3月 当社 常勤監査役 2021年3月 当社 取締役 常勤監査等委員(現任)	(注) 3	1,100
取締役 監査等委員 (注) 5	伊藤 誠英	1960年9月27日生	1996年10月 (株)ホンダベルノ東海 入社 (現:VTホールディングス(株)) 1998年6月 同社 取締役 1999年6月 同社 常務取締役 2001年11月 当社 社外監査役 2003年4月 (株)ホンダベルノ東海 (現:(株)ホンダカーズ東海)(注) 4 取締役(現任) 2008年6月 VTホールディングス(株) 専務取締役 (現任) 2011年6月 (株)アーキッシュギャラリー代表取締役 社長(現任) 2021年3月 当社 社外取締役 監査等委員(現任)	同上	-

役職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有 株式数(株)
取締役 監査等委員 (注) 5	松岡 宏治	1974年 8 月 5 日生	1997年 4 月 朝日監査法人 入所 (現：有限責任あずさ監査法人) 2000年11月 (株)ラクス 監査役 (現任) 2005年 3 月 松岡会計事務所代表 (現任) 2009年 5 月 (株)ロックウェーブ 社外取締役 (現任) 2011年 4 月 朝日ライフサイエンス(株) 社外監査役 (現任) 2015年 6 月 (株) アダチ 取締役 2015年 8 月 アイサワ工業 (株) 社外監査役 (現任) 2017年 3 月 当社 社外監査役 2020年 6 月 (株) アダチ 社外監査役 (現任) 2021年 3 月 当社 社外取締役 監査等委員 (現任)	(注) 3	3,000
計					531,400

- (注) 1. 2021年3月19日開催の定時株主総会において定款の変更が決議されたことにより、当社は同日付をもって監査等委員会設置会社に移行しております。
2. 2021年3月19日選任後、1年以内に終了する事業年度のうち最終のものに関する定時株主総会の終結の時まで
3. 2021年3月19日選任後、2年以内に終了する事業年度のうち最終のものに関する定時株主総会の終結の時まで
4. (株)ホンダカーズ東海は、VTホールディングス(株)の子会社であります。
5. 取締役監査等委員伊藤誠英及び松岡宏治は、社外取締役であります。

② 社外取締役の状況

当社の社外取締役は2名であります。

社外取締役は伊藤誠英氏及び松岡宏治氏の計2名であり、当社との間に、人的関係、資本関係又は取引関係その他の利害関係はありません。なお、社外監査等委員松岡宏治氏は、当社株式3,000株を所有しておりますが、僅少であり同氏の独立性に問題はないと判断しております。

当社は、社外取締役を選任するための独立性に関する基準又は方針として明確に定めたものではありませんが、その選任に際しては、経歴や当社との関係を踏まえて、当社経営陣から独立した立場で社外役員としての職務を遂行できる十分な独立性が確保できることを個別に判断しております。

③ 社外取締役又は社外監査等委員による監査と内部監査、監査等委員会監査及び会計監査との相互連携並びに内部統制部門との関係

当社では、社外取締役または社外監査等委員と毎月の監査等委員会開催時に意見交換を行っており、取締役会にて重要な意思決定のプロセス等を確認し、意見を述べております。また、他の取締役又は監査等委員と常に連携を図るとともに、監査室及び会計監査人と相互連携並びに年間監査計画や監査結果などについての報告を受け、適宜情報交換を行っております。

(3) 【監査の状況】

①監査等委員会監査の状況

当社は、監査等委員会設置会社であり、監査等委員会は常勤の社内取締役1名、社外取締役2名で構成されております。

なお、監査等委員松岡宏治は、公認会計士の資格を有し、財務及び会計に関する相当の知見を有しております。

監査等委員会は、原則として毎月1回開催し、当事業年度において監査等委員会設置会社移行前は監査役会を13回開催しており、個々の出席状況については次のとおりであります。

氏名	開催回数	出席回数
櫻根 達也	13回	13回
伊藤 誠英	13回	10回
松岡 宏治	13回	13回

監査等委員会における主な検事事項は、監査の基本方針及び監査計画の策定、取締役の職務執行の適法性・妥当性、内部統制システムの整備・運用状況、会計監査人の評価及び監査報酬の同意等であります。

また、常勤の監査等委員会の活動として、取締役会及び経営会議等の重要な会議に出席して取締役の職務執行状況及び法令遵守の状況等の監査、業務監査を通じて業務執行の適法性・妥当性等を監査しております。

②内部監査の状況

内部監査部門として監査室（人員1名）が定期又は臨時の内部監査を実施しております。内部監査は、期初に内部監査計画を策定し、定期的に各部門・各店舗の業務プロセスの妥当性及び効率性等の監査を行っております。

また、内部監査部門は「内部監査計画書」の作成時及び内部監査実施後のその結果報告等により、監査等委員及び会計監査人との定期的な情報交換を実施しております。

③会計監査の状況

会計監査につきましては、三優監査法人と監査契約を締結しております。当社の会計監査を担当した公認会計士は次のとおりであります。

a 継続監査期間

2010年12月期以降

b 業務を執行した公認会計士の氏名

鳥居 陽、米崎 直人

c 監査業務に係る補助者の構成

公認会計士4名、その他3名

d 監査法人の選定方針と理由

当社は監査法人を選定するにあたり、監査法人の独立性、当社の事業内容を理解した上での専門性の有無、監査手続きの適切性等を総合的に検討した結果、三優監査法人は適格であると判断いたしました。

また、監査等委員会は会計監査人の選任に関する決議をしており、その際には監査等委員会が定めた「会計監査人の選任・解任等判断基準」に基づき、総合的に判断しております。

e 監査等委員会による監査法人の評価

監査等委員会の定める評価基準に基づき、独立性、品質管理の状況、監査報酬、監査等委員や経営者とのコミュニケーションの状況、グループ監査の実施状況等を検討し、総合的に評価しております。

④監査報酬の内容等

a 監査公認会計士等に対する報酬

区分	前連結会計年度		当連結会計年度	
	監査証明業務に基づく報酬（千円）	非監査業務に基づく報酬（千円）	監査証明業務に基づく報酬（千円）	非監査業務に基づく報酬（千円）
提出会社	19,000	—	19,000	—
連結子会社	—	—	—	—
計	19,000	—	19,000	—

b 監査公認会計士等と同一のネットワークに属する組織に対する報酬（aを除く）

該当事項はありません。

c その他の重要な監査証明業務に基づく報酬の内容

該当事項はありません。

d 監査報酬の決定方針

当社の監査公認会計士等に対する監査報酬は、会社の規模、業務の特性等の要素を勘案して見積もられた監査予定日数から算出された金額について、双方協議の上で決定しております。

e 監査役会が会計監査人の報酬等に同意した理由

当社監査役会は、日本監査役協会が公表する「会計監査人との連携に関する実務指針」を踏まえ、監査方法及び監査内容等を確認し、検討した結果、会計監査人の報酬等につき、会社法第399条第1項及び第3項の同意を行っております。

(4) 【役員の報酬等】

① 役員の報酬等の額又はその算定方法の決定に関する方針の内容及び決定方法

当社は役員の報酬等の額又はその算定方法の決定に関する方針を定めておりませんが、固定報酬である月額報酬と業績に連動する役員賞与で構成されています。

a 取締役の報酬

取締役の報酬限度額は、2006年3月31日開催の定時株主総会において年額150百万円以内（ただし、使用人分給とは含まない。）と決議、2020年3月16日開催の株主総会においては、ストック・オプションとしての新株予約権に関する報酬等の額として年額20百万円以内と決議しております。

当社の取締役の報酬等は月額報酬、役員賞与及びストック・オプションとしての新株予約権に関する報酬等で構成されておりますが、その総額は株主総会で決議された報酬限度額の範囲内としております。

月額報酬については、取締役会において承認された方法に基づき、委任を受けた代表取締役社長である小島賢二が各取締役の役位、職責、貢献度、業績等を総合的に勘案して決定しております。また、役員賞与及びストック・オプションについては、具体的な達成条件等は定めておりませんが、連結営業利益や連結経常利益等を総合的に考慮して支給額の総額を取締役会で決議し、各取締役への配分は代表取締役である小島賢二に一任しております。

当事業年度における取締役の報酬等を決定に関する活動といたしまして、月額報酬については、2020年3月16日開催の取締役会において、代表取締役である小島賢二に一任する旨を決議しております。また、役員賞与については、2021年1月15日開催の取締役会において、賞与の総額を決議しております。

b 監査役の報酬

監査役の報酬限度額は、2002年3月28日開催の定時株主総会において年額20百万円以内と決議しております。

監査役の報酬については、株主総会で決議された報酬限度額の範囲内で、監査役の協議により各監査役の報酬を決定しており、2020年3月16日の協議により個別の報酬額を決定しております。

なお、2021年3月19日開催の定時株主総会の決議により監査等委員会設置会社に移行しており、同定時株主総会において、取締役（監査等委員である取締役を除く。）の報酬額は年額150百万円以内（うち社外取締役分は年額50百万円以内。同定時株主総会終結時点における取締役（監査等委員である取締役を除く。）の員数は4名（うち社外取締役は0名））、監査等委員である取締役の報酬額は年額30百万円以内（同定時株主総会終結時点における監査等委員である取締役の員数は3名）と、それぞれ決議しております。また、同定時株主総会において、ストック・オプション制度についても、改めて当社の取締役（監査等委員である取締役及び社外取締役を除く。）を対象としたストック・オプションとしての新株予約権に関する報酬枠の設定に決議しており（同定時株主総会終結時点における取締役（監査等委員である取締役及び社外取締役を除く。）の員数は4名）、ストック・オプションとしての新株予約権に関する報酬等の上限、新株予約権の具体的な内容は、2020年3月16日開催の株主総会で決議したものと同一です。

② 役員区分ごとの報酬等の総額、報酬等の種類別の総額及び対象となる役員の員数

役員区分	報酬等の総額 (千円)	報酬等の種類別の総額 (千円)			対象となる 役員の員数 (人)
		固定報酬	業績連動報酬	退職慰労金	
取締役	83,196	78,436	4,760	—	4
監査役 (社外監査役を除く。)	11,340	10,800	540	—	1
社外役員	6,300	6,000	300	—	2

(注) 取締役の支給額には、使用人兼務取締役の使用人分給とは含まれておりません。

③ 使用人兼務役員の使用人分給のうち重要なもの

使用人兼務役員の使用人分給のうち重要なものはないため記載しておりません。

(5) 【株式の保有状況】

①投資株式の区分の基準及び考え方

当社は、保有目的が純投資目的である投資株式は保有しておらず、純投資目的以外の目的である投資株式のみ保有しております。なお、純投資目的以外の目的である投資株式は、安定株主の確保のため保有しております。

②保有目的が純投資目的以外の目的である投資株式

a. 保有方針及び保有の合理性を検証する方法並びに個別銘柄の保有の適否に関する取締役会等における検証の内容

当社グループは、安定株主の確保の観点から、資本コスト等を踏まえ当社グループの企業価値向上に資するかどうかの総合的な検証を、毎期行っております。

b. 銘柄数及び貸借対照表計上額

	銘柄数 (銘柄)	貸借対照表計上額の 合計額 (千円)
非上場株式	—	—
非上場株式以外の株式	1	40,896

(当事業年度において株式数が増加した銘柄)

該当事項はありません。

(当事業年度において株式数が減少した銘柄)

該当事項はありません。

c. 特定投資株式及びみなし保有株式の銘柄ごとの株式数、貸借対照表計上額等に関する情報

特定投資株式

銘柄	当事業年度	前事業年度	保有目的、定量的な保有効果 及び株式数が増加した理由	当社の株式の 保有の有無
	株式数 (株)	株式数 (株)		
	貸借対照表計上額 (千円)	貸借対照表計上額 (千円)		
VTホールディングス (株)	96,000	96,000	安定株主の確保	有
	40,896	46,656		

第5【経理の状況】

1. 連結財務諸表及び財務諸表の作成方法について

- (1) 当社の連結財務諸表は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和51年大蔵省令第28号）に基づいて作成しております。
- (2) 当社の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和38年大蔵省令第59号）に基づいて作成しております。

2. 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、連結会計年度（2020年1月1日から2020年12月31日まで）の連結財務諸表及び事業年度（2020年1月1日から2020年12月31日まで）の財務諸表について、三優監査法人により監査を受けております。

3. 連結財務諸表等の適正性を確保するための特段の取組みについて

当社は、連結財務諸表等の適正性を確保するための特段の取組みを行っております。具体的には、会計基準等の内容を適切に把握できる体制を整備するため、監査法人等が主催するセミナーへの参加や会計専門誌の定期購読を行っております。

1 【連結財務諸表等】

(1) 【連結財務諸表】

① 【連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2019年12月31日)	当連結会計年度 (2020年12月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	2,956,720	3,904,394
受取手形及び売掛金	24,661	12,217
販売用不動産	※ 1,315,568	※ 1,227,595
仕掛販売用不動産	※ 2,749,680	※ 2,203,064
未成工事支出金	39,409	39,278
その他	210,397	233,786
貸倒引当金	△34	△661
流動資産合計	7,296,402	7,619,675
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	1,526,135	1,627,156
減価償却累計額	△326,849	△382,914
建物及び構築物 (純額)	※ 1,199,286	※ 1,244,241
機械装置及び運搬具	67,581	66,969
減価償却累計額	△33,491	△40,730
機械装置及び運搬具 (純額)	34,089	26,238
工具、器具及び備品	89,688	92,001
減価償却累計額	△74,943	△79,440
工具、器具及び備品 (純額)	14,745	12,561
土地	※ 1,108,754	※ 1,338,410
リース資産	32,767	27,979
減価償却累計額	△28,142	△26,074
リース資産 (純額)	4,625	1,905
建設仮勘定	20,878	83,181
有形固定資産合計	2,382,379	2,706,538
無形固定資産		
のれん	243,316	174,324
ソフトウェア	2,739	7,687
商標権	309	167
その他	235	235
無形固定資産合計	246,601	182,414
投資その他の資産		
投資有価証券	46,656	40,896
繰延税金資産	48,609	70,752
その他	77,594	69,348
貸倒引当金	△2,972	△3,587
投資その他の資産合計	169,887	177,409
固定資産合計	2,798,867	3,066,363
繰延資産		
社債発行費	6,583	5,838
繰延資産合計	6,583	5,838
資産合計	10,101,853	10,691,877

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2019年12月31日)	当連結会計年度 (2020年12月31日)
負債の部		
流動負債		
営業未払金	533,583	566,871
短期借入金	※ 2,431,570	※ 2,312,970
1年内償還予定の社債	※ 27,200	※ 127,200
1年内返済予定の長期借入金	※ 901,511	※ 629,820
リース債務	2,719	1,318
未払法人税等	62,821	163,267
賞与引当金	116,025	121,116
製品保証引当金	32,097	25,434
資産除去債務	1,427	—
その他	431,944	531,594
流動負債合計	4,540,900	4,479,593
固定負債		
社債	※ 646,800	※ 619,600
長期借入金	※ 2,641,640	※ 2,862,613
リース債務	1,864	546
資産除去債務	14,226	14,309
その他	57,771	62,344
固定負債合計	3,362,302	3,559,413
負債合計	7,903,203	8,039,007
純資産の部		
株主資本		
資本金	328,842	328,842
資本剰余金	173,940	173,940
利益剰余金	1,696,584	2,154,799
自己株式	△32,246	△32,246
株主資本合計	2,167,120	2,625,335
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	31,530	27,534
その他の包括利益累計額合計	31,530	27,534
純資産合計	2,198,650	2,652,870
負債純資産合計	10,101,853	10,691,877

②【連結損益計算書及び連結包括利益計算書】

【連結損益計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 2019年1月1日 至 2019年12月31日)	当連結会計年度 (自 2020年1月1日 至 2020年12月31日)
売上高	10,409,480	12,163,281
売上原価	※4 7,080,734	※4 8,286,037
売上総利益	3,328,746	3,877,244
販売費及び一般管理費	※1 2,822,589	※1 2,907,734
営業利益	506,156	969,510
営業外収益		
受取利息	41	44
受取手数料	23,723	25,808
その他	8,547	12,397
営業外収益合計	32,312	38,250
営業外費用		
支払利息	70,872	73,480
支払保証料	8,081	8,389
その他	5,406	10,379
営業外費用合計	84,360	92,249
経常利益	454,108	915,510
特別利益		
固定資産売却益	※2 1,899	※2 4,530
特別利益合計	1,899	4,530
特別損失		
固定資産除却損	※3 0	※3 167
減損損失	—	※5 23,875
リース解約損	—	※6 1,629
特別損失合計	0	25,672
税金等調整前当期純利益	456,008	894,368
法人税、住民税及び事業税	183,282	355,703
法人税等調整額	801	△20,379
法人税等合計	184,084	335,324
当期純利益	271,924	559,043
親会社株主に帰属する当期純利益	271,924	559,043

【連結包括利益計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 2019年1月1日 至 2019年12月31日)	当連結会計年度 (自 2020年1月1日 至 2020年12月31日)
当期純利益	271,924	559,043
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	4,976	△3,996
その他の包括利益合計	※ 4,976	※ △3,996
包括利益	276,900	555,047
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	276,900	555,047
非支配株主に係る包括利益	—	—

③【連結株主資本等変動計算書】

前連結会計年度（自 2019年1月1日 至 2019年12月31日）

（単位：千円）

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	328,842	173,940	1,506,058	△14,585	1,994,255
当期変動額					
剰余金の配当			△81,398		△81,398
親会社株主に帰属する当期純利益			271,924		271,924
自己株式の取得				△17,660	△17,660
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）					
当期変動額合計	—	—	190,525	△17,660	172,864
当期末残高	328,842	173,940	1,696,584	△32,246	2,167,120

	その他の包括利益累計額		純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	その他の包括利益 累計額合計	
当期首残高	26,554	26,554	2,020,809
当期変動額			
剰余金の配当			△81,398
親会社株主に帰属する当期純利益			271,924
自己株式の取得			△17,660
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	4,976	4,976	4,976
当期変動額合計	4,976	4,976	177,840
当期末残高	31,530	31,530	2,198,650

当連結会計年度（自 2020年1月1日 至 2020年12月31日）

（単位：千円）

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	328,842	173,940	1,696,584	△32,246	2,167,120
当期変動額					
剰余金の配当			△100,828		△100,828
親会社株主に帰属する当期純利益			559,043		559,043
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）					
当期変動額合計	－	－	458,215	－	458,215
当期末残高	328,842	173,940	2,154,799	△32,246	2,625,335

	その他の包括利益累計額		純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	その他の包括利益 累計額合計	
当期首残高	31,530	31,530	2,198,650
当期変動額			
剰余金の配当			△100,828
親会社株主に帰属する当期純利益			559,043
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△3,996	△3,996	△3,996
当期変動額合計	△3,996	△3,996	454,219
当期末残高	27,534	27,534	2,652,870

④【連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 2019年1月1日 至 2019年12月31日)	当連結会計年度 (自 2020年1月1日 至 2020年12月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	456,008	894,368
減価償却費	70,525	81,269
減損損失	—	23,875
のれん償却額	68,992	68,992
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	6	1,241
賞与引当金の増減額 (△は減少)	5,075	5,090
受取利息及び受取配当金	△1,994	△1,992
支払利息	70,872	73,480
固定資産売却損益 (△は益)	△1,899	△4,530
固定資産除却損	0	167
売上債権の増減額 (△は増加)	42,151	14,283
たな卸資産の増減額 (△は増加)	△827,220	634,719
仕入債務の増減額 (△は減少)	114,298	△99,808
その他	△37,834	141,546
小計	△41,017	1,832,704
利息及び配当金の受取額	1,994	1,992
利息の支払額	△74,678	△66,056
法人税等の支払額	△240,739	△263,840
営業活動によるキャッシュ・フロー	△354,440	1,504,800
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	△1,151	△3,251
定期預金の払戻による収入	61,800	1,800
有形固定資産の取得による支出	△106,963	△371,462
有形固定資産の売却による収入	2,639	22,361
その他	△11,923	△3,738
投資活動によるキャッシュ・フロー	△55,598	△354,290
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額 (△は減少)	220,070	△118,600
長期借入れによる収入	1,795,591	1,680,200
長期借入金の返済による支出	△1,328,182	△1,730,917
社債の発行による収入	49,245	98,690
社債の償還による支出	△17,200	△27,200
自己株式の取得による支出	△17,660	—
配当金の支払額	△81,248	△100,933
その他	△13,245	△5,527
財務活動によるキャッシュ・フロー	607,369	△204,287
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	197,330	946,222
現金及び現金同等物の期首残高	2,739,059	2,936,389
現金及び現金同等物の期末残高	※ 2,936,389	※ 3,882,611

【注記事項】

(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)

1. 連結の範囲に関する事項

すべての子会社を連結しております。

連結子会社の数・・・4社

連結子会社の名称 (株)ケアサービス友愛、(株)リフォスタ、シティーホーム(株)、及び(株)アイデムホーム

2. 持分法の適用に関する事項

非連結子会社及び関連会社がないため該当事項はありません。

3. 連結子会社の事業年度等に関する事項

連結子会社の決算日が連結決算日と異なる会社は次のとおりであります。

会社名	決算日
(株)アイデムホーム	9月30日 *

*：連結決算日現在で本決算に準じた仮決算を行った財務諸表を基礎としております。

4. 会計方針に関する事項

(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法

① 有価証券

その他有価証券

時価のあるもの

連結決算日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定）を採用しております。

② たな卸資産

販売用不動産、仕掛販売用不動産、及び未成工事支出金

個別法による原価法（貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法）を採用しております。

(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法

① 有形固定資産（リース資産を除く）

定率法によっております。

ただし、1998年4月1日以降に取得した建物（建物附属設備を除く。）並びに2016年4月1日以降に取得した建物附属設備及び構築物については定額法によっております。

② 無形固定資産（リース資産を除く）

定額法によっております。

なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間（5年）に基づいております。

③ リース資産

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産

リース期間を耐用年数として、残存価額を零とする定額法を採用しております。

(3) 重要な引当金の計上基準

① 貸倒引当金

売上債権等の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。

② 賞与引当金

従業員の賞与の支給に備えるため、当連結会計年度末に在籍している従業員に係る支給見込額のうち、当連結会計年度に負担すべき金額を計上しております。

③ 製品保証引当金

販売した住宅に対するアフターサービス及びクレーム費用の支出に備えるため、過去の実績に将来の見込みを加味した金額を計上しております。

(4) 重要な収益及び費用の計上基準

完成工事高及び完成工事原価の計上基準

① 当連結会計年度末までの進捗部分について成果の確実性が認められる工事（工期がごく短期間のものを除く）

工事進行基準（工事の進捗率の見積りは原価比例法）

② その他の工事

工事完成基準

(5) のれんの償却方法及び償却期間

のれんの償却については、投資効果の発現する期間を個別に見積り、定額法により償却することとしております。

(6) 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なりリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。

(7) その他連結財務諸表作成のための重要な事項

消費税等の会計処理

税抜方式によっております。

ただし、固定資産等に係る控除対象外消費税及び地方消費税については、投資その他の資産の「その他」（長期前払費用）に計上し、均等償却しております。

(未適用の会計基準等)

- ・「収益認識に関する会計基準」（企業会計基準第29号 2020年3月31日）
- ・「収益認識に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第30号 2020年3月31日）

(1) 概要

収益認識に関する包括的な会計基準であります。収益は、次の5つのステップを適用し認識されます。

ステップ1：顧客との契約を識別する。

ステップ2：契約における履行義務を識別する。

ステップ3：取引価格を算定する。

ステップ4：契約における履行義務に取引価格を配分する。

ステップ5：履行義務を充足した時に又は充足するにつれて認識する。

(2) 適用予定日

2022年12月期の期首より適用予定であります。

(3) 当該会計基準等の適用による影響

影響額は、当連結財務諸表の作成時において評価中であります。

- ・「時価の算定に関する会計基準」（企業会計基準第30号 2019年7月4日）
- ・「時価の算定に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第31号 2019年7月4日）
- ・「棚卸資産の評価に関する会計基準」（企業会計基準第9号 2019年7月4日）
- ・「金融商品に関する会計基準」（企業会計基準第10号 2019年7月4日）
- ・「金融商品の時価等の開示に関する適用指針」（企業会計基準適用指針第19号 2020年3月31日）

(1) 概要

国際的な会計基準の定めとの比較可能性を向上させるため、「時価の算定に関する会計基準」及び「時価の算定に関する会計基準の適用指針」（以下「時価算定会計基準等」という。）が開発され、時価の算定方法に関するガイダンス等が定められました。時価算定会計基準等は次の項目の時価に適用されます。

・「金融商品に関する会計基準」における金融商品

・「棚卸資産の評価に関する会計基準」におけるトレーディング目的で保有する棚卸資産

また「金融商品の時価等の開示に関する適用指針」が改訂され、金融商品の時価のレベルごとの内訳等の注記事項が定められました。

(2) 適用予定日

2022年12月期の期首より適用予定であります。

(3) 当該会計基準等の適用による影響

影響額は、当連結財務諸表の作成時において評価中であります。

・「会計方針の開示、会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準」（企業会計基準第24号 2020年3月31日）

(1) 概要

関連する会計基準等の定めが明らかでない場合に、採用した会計処理の原則及び手続きの概要を示すことを目的とするものです。

(2) 適用予定日

2021年12月期の年度末より適用予定であります。

・「会計上の見積りの開示に関する会計基準」（企業会計基準第31号 2020年3月31日）

(1) 概要

当年度の財務諸表に計上した金額が会計上の見積りによるもののうち、翌年度の財務諸表に重要な影響を及ぼすリスクがある項目における会計上の見積りの内容について、財務諸表利用者の理解に資する情報を開示することを目的とするものです。

(2) 適用予定日

2021年12月期の年度末より適用予定であります。

(追加情報)

(新型コロナウイルス感染症の影響に関する会計上の見積り)

当連結会計年度の連結財務諸表の作成にあたり、新型コロナウイルス感染症の影響が当面の間継続するものと仮定し、会計上の見積りを検討しておりますが、現時点において当社グループへ重要な影響を与えるものではないと判断しております。ただし、今後の状況の変化により、翌連結会計年度以降の連結財務諸表に重要な影響を及ぼす可能性があります。

(連結貸借対照表関係)

※ 担保資産及び担保付債務

担保に供している資産は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (2019年12月31日)	当連結会計年度 (2020年12月31日)
販売用不動産	931,695千円	680,983千円
仕掛販売用不動産	2,394,030	1,934,124
建物及び構築物	1,090,818	1,162,246
土地	1,087,631	1,275,431
計	5,504,175	5,052,785

担保付債務は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (2019年12月31日)	当連結会計年度 (2020年12月31日)
短期借入金	2,284,570千円	2,312,970千円
1年内返済予定の長期借入金	600,498	385,969
長期借入金	2,097,246	1,818,447
社債に対する被保証債務	524,000	506,800
計	5,506,314	5,024,186

(連結損益計算書関係)

※1 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 2019年1月1日 至 2019年12月31日)	当連結会計年度 (自 2020年1月1日 至 2020年12月31日)
給与手当	989,580千円	1,041,841千円
役員報酬	162,620	149,746
広告宣伝費	485,240	488,500
賞与引当金繰入額	138,933	140,107
製品保証引当金繰入額	27,362	823

※2 固定資産売却益の内容は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 2019年1月1日 至 2019年12月31日)	当連結会計年度 (自 2020年1月1日 至 2020年12月31日)
建物及び構築物	－千円	3,496千円
機械装置及び運搬具	1,899	4
土地	－	1,028
計	1,899	4,530

※3 固定資産除却損の内容は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 2019年1月1日 至 2019年12月31日)	当連結会計年度 (自 2020年1月1日 至 2020年12月31日)
建物及び構築物	－千円	167千円
車両運搬具	0	0
計	0	167

※4 期末たな卸高は収益性の低下に伴う簿価切下後の金額であり、次のたな卸資産評価損が売上原価に含まれております。

	前連結会計年度 (自 2019年1月1日 至 2019年12月31日)	当連結会計年度 (自 2020年1月1日 至 2020年12月31日)
	4,335千円	6,223千円

※5 減損損失

当社グループは以下の資産グループについて減損損失を計上しました。

前連結会計年度 (自 2019年1月1日 至 2019年12月31日)

該当事項はありません。

当連結会計年度 (自 2020年1月1日 至 2020年12月31日)

場所	用途	種類	金額
大阪府藤井寺市 (藤井寺店)	店舗営業設備	建物及び構築物・工具、器具及び備品・土地	22,149千円
大阪府大阪市平野区 (介護事業所)	介護事業所	建物及び構築物・工具、器具及び備品	1,725
合計	－	－	23,875

(資産のグルーピングの方法)

当社グループは、原則として、営業設備については事業所を基準としてグルーピングを行っており、賃貸不動産及び遊休資産については個別物件単位ごとにグルーピングを行っております。また、のれんについては、関連する事業用資産を含むより大きな単位でグルーピングを行っております。

(減損損失の認識に至った経緯)

店舗営業設備については、当社の藤井寺店の収益性が低下しているため、当該資産グループについて、帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失に計上いたしました。その内訳は、建物及び構築物9,496千円、工具、器具及び備品174千円及び、土地12,479千円であります。

介護事業所については、当社の連結子会社である株式会社ケアサービス友愛の2020年10月末での事業の停止に伴い当該資産グループについて回収が見込めなくなったことから、帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失に計上いたしました。その内訳は、建物及び構築物1,637千円及び、工具、器具及び備品87千円であります。

(回収可能価額の算定方法)

店舗営業設備の回収可能価額は使用価値がマイナスであるため、正味売却価額により測定しており、正味売却価額は固定資産税評価額を基準に算定した価額により評価しております。

介護事務所の回収可能価額は使用価値により測定しておりますが、2020年10月末で事業を停止しているため零としております。

※6 リース解約損は、株式会社ケアサービス友愛の2020年10月末での事業停止による解約で生じたものであります。

(連結包括利益計算書関係)

※ その他の包括利益に係る税効果額

	前連結会計年度 (自 2019年1月1日 至 2019年12月31日)	当連結会計年度 (自 2020年1月1日 至 2020年12月31日)
その他有価証券評価差額金：		
当期発生額	7,392千円	△5,760千円
組替調整額	—	—
税効果調整前	7,392	△5,760
税効果額	△2,415	1,763
その他有価証券評価差額金	4,976	△3,996
その他の包括利益合計	4,976	△3,996

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度 (自 2019年1月1日 至 2019年12月31日)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	当連結会計年度期首 株式数 (株)	当連結会計年度 増加株式数 (株)	当連結会計年度 減少株式数 (株)	当連結会計年度末 株式数 (株)
発行済株式				
普通株式	4,110,000	—	—	4,110,000
合計	4,110,000	—	—	4,110,000
自己株式				
普通株式 (注)	40,060	36,800	—	76,860
合計	40,060	36,800	—	76,860

(注) 普通株式の自己株式の株式数の増加36,800株は、取締役会決議による自己株式の取得によるものであります。

2. 新株予約権及び自己新株予約権に関する事項

該当事項はありません。

3. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
2019年3月22日 定時株主総会	普通株式	81,398	20	2018年12月31日	2019年3月25日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	配当の原資	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
2020年3月16日 定時株主総会	普通株式	100,828	利益剰余金	25	2019年12月31日	2020年3月17日

(注) 1株当たり配当額には、記念配当5円が含まれております。

当連結会計年度（自 2020年1月1日 至 2020年12月31日）

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	当連結会計年度期首 株式数（株）	当連結会計年度 増加株式数（株）	当連結会計年度 減少株式数（株）	当連結会計年度末 株式数（株）
発行済株式				
普通株式	4,110,000	—	—	4,110,000
合計	4,110,000	—	—	4,110,000
自己株式				
普通株式	76,860	—	—	76,860
合計	76,860	—	—	76,860

2. 新株予約権及び自己新株予約権に関する事項

該当事項はありません。

3. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
2020年3月16日 定時株主総会	普通株式	100,828	25	2019年12月31日	2020年3月17日

(注) 1株当たり配当額には、記念配当5円が含まれております。

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	配当の原資	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
2021年3月19日 定時株主総会	普通株式	161,325	利益剰余金	40	2020年12月31日	2021年3月22日

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

※ 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

	前連結会計年度 (自 2019年1月1日 至 2019年12月31日)	当連結会計年度 (自 2020年1月1日 至 2020年12月31日)
現金及び預金	2,956,720千円	3,904,394千円
預け入れ期間が3ヶ月超の定期預金	△20,331	△21,782
現金及び現金同等物	2,936,389	3,882,611

(リース取引関係)

(借主側)

ファイナンス・リース取引

所有権移転外ファイナンス・リース取引

① リース資産の内容

有形固定資産

主として、基幹システムサーバ等の工具、器具及び備品であります。

② リース資産の減価償却の方法

連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項「4. 会計方針に関する事項 (2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法」に記載のとおりであります。

(金融商品関係)

1. 金融商品の状況に関する事項

(1) 金融商品に対する取組方針

当社グループは、不動産の開発投資及び設備投資の計画に照らして、必要な資金（主に銀行借入や社債発行）を調達しております。一時的な余資は主に銀行預金とし、また、短期的な運転資金は銀行借入により調達しております。デリバティブ取引については、原則として、利用しない方針であります。

(2) 金融商品の内容及びそのリスク

営業債権である受取手形及び売掛金は、ほとんどが1年以内の決済期日であります。受取手形及び売掛金は顧客の信用リスクにさらされております。投資有価証券は、主に業務上の関係を有する株式であり、市場価格の変動リスクにさらされております。

営業債務である営業未払金は、ほとんどが1年以内の決済期日であります。営業未払金は流動性リスク（支払期日に支払いを実行できなくなるリスク）にさらされております。借入金、社債及びリース債務は、主として不動産の開発投資及び設備投資に係る資金調達であります。このうち一部は金利変動リスクにさらされておりますが、当該リスクに関しては当社では、デリバティブ取引等でのリスクヘッジは行っておりません。

(3) 金融商品に係るリスク管理体制

①信用リスク（取引先の契約不履行等に係るリスク）の管理

当社グループは受取手形及び売掛金について、経理部を中心として債権の回収状況を定期的にモニタリングし、回収懸念の早期把握や軽減を図っております。

②市場リスク（金利等の変動リスク）の管理

当社グループは借入金及び社債の金利変動リスクについては、金利スワップ等のデリバティブ取引を利用しておりませんが、条件面について各金融機関に定期的に見直しを要請しております。投資有価証券については、定期的に時価や発行体（取引先企業）の財務状況等を把握し、保有状況を定期的に見直しております。

③資金調達に係る流動性リスク（支払期日に支払いを実行できなくなるリスク）の管理

当社グループは、経理部を中心として適時に資金繰計画を作成・更新するとともに、手元流動性の維持などにより流動性リスクを管理しております。

(4) 金融商品の時価等に関する事項についての補足説明

金融商品の時価には、市場価格に基づく価額のほか、市場価格が無い場合には合理的に算定された価額が含まれております。当該価額の算定においては変動要因を織り込んでいるため、異なる前提条件等を採用することにより、当該価額が変動することがあります。

2. 金融商品の時価等に関する事項

連結貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。

前連結会計年度（2019年12月31日）

	連結貸借対照表計上額 (千円)	時価 (千円)	差額 (千円)
(1) 現金及び預金	2,956,720	2,956,720	—
(2) 受取手形及び売掛金	24,661	24,661	—
(3) 投資有価証券			
その他有価証券	46,656	46,656	—
資産計	3,028,038	3,028,038	—
(1) 営業未払金	533,583	533,583	—
(2) 短期借入金	2,431,570	2,431,570	—
(3) リース債務 (流動負債)	2,719	2,719	—
(4) 社債 (*1)	674,000	676,091	2,091
(5) 長期借入金 (*2)	3,543,151	3,543,293	142
(6) リース債務 (固定負債)	1,864	1,864	—
負債計	7,186,889	7,189,122	2,233

(*1) 1年内償還予定の社債を含めております。

(*2) 1年内返済予定の長期借入金を含めております。

当連結会計年度（2020年12月31日）

	連結貸借対照表計上額 (千円)	時価 (千円)	差額 (千円)
(1) 現金及び預金	3,904,394	3,904,394	—
(2) 受取手形及び売掛金	12,217	12,217	—
(3) 投資有価証券			
その他有価証券	40,896	40,896	—
資産計	3,957,508	3,957,508	—
(1) 営業未払金	566,871	566,871	—
(2) 短期借入金	2,312,970	2,312,970	—
(3) リース債務 (流動負債)	1,318	1,318	—
(4) 社債 (*1)	746,800	746,852	52
(5) 長期借入金 (*2)	3,492,434	3,492,480	46
(6) リース債務 (固定負債)	546	546	—
負債計	7,120,940	7,121,039	99

(*1) 1年内償還予定の社債を含めております。

(*2) 1年内返済予定の長期借入金を含めております。

(注) 1. 金融商品の時価の算定方法及び有価証券

資 産

(1) 現金及び預金、(2) 受取手形及び売掛金

これらは短期間で決済されるものであるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

(3) 投資有価証券

これらの時価について、株式等は取引所の価格によっております。また、保有目的ごとの有価証券に関する事項については、注記事項「有価証券関係」をご参照下さい。

負 債

(1) 営業未払金、(2) 短期借入金

これらは短期間で決済されるものであるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

(3) リース債務（流動負債）及び(6) リース債務（固定負債）

リース債務については、連結貸借対照表計上額及び時価に重要性がないため、帳簿価額を時価としております。

(4) 社債

当社の発行する社債の時価は、元利金の合計額を当該社債の残存期間及び信用リスクを加味した利率で割り引いた現在価値により算定しております。

(5) 長期借入金

長期借入金のうち、変動金利によるものは、短期間で市場金利が反映され、また、当社の信用状態は実行後大きく異なっていないことから、時価は帳簿価額と近似していると考えられるため、当該帳簿価額によっております。固定金利によるものは、一定の期間ごとに区分した長期借入金の元利金の合計額を同様の借入において想定される利率で割り引いて算定しております。

2. 金銭債権の連結決算日後の償還予定額

前連結会計年度（2019年12月31日）

	1年以内 (千円)	1年超 5年以内 (千円)	5年超 10年以内 (千円)	10年超 (千円)
現金及び預金	2,956,720	—	—	—
受取手形及び売掛金	24,661	—	—	—
合計	2,981,382	—	—	—

当連結会計年度（2020年12月31日）

	1年以内 (千円)	1年超 5年以内 (千円)	5年超 10年以内 (千円)	10年超 (千円)
現金及び預金	3,904,394	—	—	—
受取手形及び売掛金	12,217	—	—	—
合計	3,916,612	—	—	—

3. 短期借入金、社債、長期借入金及びリース債務の連結決算日後の返済予定額

前連結会計年度（2019年12月31日）

	1年以内 (千円)	1年超 2年以内 (千円)	2年超 3年以内 (千円)	3年超 4年以内 (千円)	4年超 5年以内 (千円)	5年超 (千円)
短期借入金	2,431,570	—	—	—	—	—
社債	27,200	127,200	207,200	27,200	285,200	—
長期借入金	901,511	435,456	376,297	853,190	273,806	702,889
リース債務	2,719	1,318	480	66	—	—
合計	3,363,000	563,974	583,977	880,456	559,006	702,889

当連結会計年度（2020年12月31日）

	1年以内 (千円)	1年超 2年以内 (千円)	2年超 3年以内 (千円)	3年超 4年以内 (千円)	4年超 5年以内 (千円)	5年超 (千円)
短期借入金	2,312,970	—	—	—	—	—
社債	127,200	207,200	27,200	285,200	100,000	—
長期借入金	629,820	575,480	499,605	364,746	135,415	1,287,366
リース債務	1,318	480	66	—	—	—
合計	3,071,308	783,160	526,871	649,946	235,415	1,287,366

(有価証券関係)

その他有価証券

前連結会計年度 (2019年12月31日)

	種類	連結貸借対照表計上額 (千円)	取得原価 (千円)	差額 (千円)
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの	(1) 株式	46,656	4,192	42,464
	(2) 債券			
	① 国債・地方債等	—	—	—
	② 社債	—	—	—
	③ その他	—	—	—
	(3) その他	—	—	—
	小計	46,656	4,192	42,464
合計		46,656	4,192	42,464

当連結会計年度 (2020年12月31日)

	種類	連結貸借対照表計上額 (千円)	取得原価 (千円)	差額 (千円)
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの	(1) 株式	40,896	4,192	36,704
	(2) 債券			
	① 国債・地方債等	—	—	—
	② 社債	—	—	—
	③ その他	—	—	—
	(3) その他	—	—	—
	小計	40,896	4,192	36,704
合計		40,896	4,192	36,704

(税効果会計関係)

1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

	前連結会計年度 (2019年12月31日)	当連結会計年度 (2020年12月31日)
繰延税金資産		
未払事業税	6,609千円	13,457千円
賞与引当金	36,822	38,523
製品保証引当金	9,829	7,789
減損損失	368	6,783
税務上の繰越欠損金(注)2	22,715	28,183
その他	35,887	45,935
繰延税金資産小計	112,232	140,672
税務上の繰越欠損金に係る評価性引当額(注)2	△21,906	△26,090
将来減算一時差異等の合計に係る評価性引当額	△26,803	△31,752
評価性引当額小計(注)1	△48,709	△57,842
繰延税金資産合計	63,522	82,829
繰延税金負債		
その他有価証券評価差額金	△10,933	△9,169
その他	△3,979	△2,907
繰延税金負債合計	△14,913	△12,077
繰延税金資産の純額	48,609	70,752

(注) 1. 評価性引当額が9,132千円増加しております。この増加の主な内容は、当社において減損損失に係る評価性引当額を3,821千円、連結子会社において税務上の繰越欠損金に係る評価性引当額4,184千円を認識したことに伴うものであります。

2. 税務上の繰越欠損金及びその繰延税金資産の繰越期限別の金額

前連結会計年度(2019年12月31日)

	1年以内 (千円)	1年超 2年以内 (千円)	2年超 3年以内 (千円)	3年超 4年以内 (千円)	4年超 5年以内 (千円)	5年超 (千円)	合計 (千円)
税務上の繰越欠損金(※)	—	—	7,173	—	—	15,541	22,715
評価性引当額	—	—	△7,173	—	—	△14,732	△21,906
繰延税金資産	—	—	—	—	—	808	808

(※) 税務上の繰越欠損金は、法定実効税率を乗じた額であります。

当連結会計年度(2020年12月31日)

	1年以内 (千円)	1年超 2年以内 (千円)	2年超 3年以内 (千円)	3年超 4年以内 (千円)	4年超 5年以内 (千円)	5年超 (千円)	合計 (千円)
税務上の繰越欠損金(※)	—	7,173	—	—	5,463	15,545	28,183
評価性引当額	—	△7,173	—	—	△5,463	△13,452	△26,090
繰延税金資産	—	—	—	—	—	2,092	2,092

(※) 税務上の繰越欠損金は、法定実効税率を乗じた額であります。

2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳

	前連結会計年度 (2019年12月31日)	当連結会計年度 (2020年12月31日)
法定実効税率	30.6%	30.6%
(調整)		
評価性引当額	0.2	1.0
のれん償却	4.6	2.4
連結子会社との税率差異	3.2	2.3
住民税均等割	1.5	0.8
税額控除	△1.2	—
その他	1.5	0.4
税効果会計適用後の法人税等の負担率	40.4	37.5

(資産除去債務関係)

資産除去債務のうち連結貸借対照表に計上しているもの

1. 当該資産除去債務の概要

店舗等の不動産賃貸借契約に伴う原状回復義務等であります。

2. 当該資産除去債務の金額の算定方法

使用見込期間を該当する固定資産の耐用年数（10年～22年）に基づいて見積り、割引率はそれぞれの年数に応じた国債利回り（0.042%～1.65%）を使用して資産除去債務の金額を計算しております。

3. 当該資産除去債務の総額の増減

	前連結会計年度 (自 2019年1月1日 至 2019年12月31日)	当連結会計年度 (自 2020年1月1日 至 2020年12月31日)
期首残高	13,268千円	15,653千円
有形固定資産の取得に伴う増加額	2,315	—
時の経過による調整額	69	82
資産除去債務の履行による減少額	—	△1,427
期末残高	15,653	14,309

(賃貸等不動産関係)

当社及び一部の連結子会社では、大阪府その他の地域において、賃貸用のマンション（土地を含む。）等を有しております。なお、賃貸用のマンションの一部については、連結子会社が使用しているため、賃貸等不動産として使用される部分を含む不動産としております。

当該賃貸等不動産及び賃貸不動産として使用される部分を含む不動産に関する連結貸借対照表計上額、期中増減額及び時価は、以下のとおりであります。

(単位：千円)

			前連結会計年度 (自 2019年1月1日 至 2019年12月31日)	当連結会計年度 (自 2020年1月1日 至 2020年12月31日)
賃貸等不動産	連結貸借対照表 計上額	期首残高	1,490,835	1,913,428
		期中増減額	422,593	376,354
		期末残高	1,913,428	2,289,782
	期末時価		1,694,448	2,077,896
賃貸等不動産と して使用される 部分を含む不動産	連結貸借対照表 計上額	期首残高	69,709	68,542
		期中増減額	△1,167	△1,167
		期末残高	68,542	67,374
	期末時価		69,397	70,565

- (注) 1. 連結貸借対照表計上額は、取得原価から減価償却累計額及び減損損失累計額を控除した金額であります。
2. 賃貸等不動産のうち、前連結会計年度の主な増加は、販売用不動産から賃貸用不動産への保有目的の変更（383,266千円）及び賃貸不動産の新規取得（74,181千円）であり、主な減少は、減価償却（34,854千円）であります。
- また、当連結会計年度の主な増加は賃貸等不動産の新規取得（440,389千円）であり、主な減少は減価償却費（46,203千円）及び賃貸不動産の売却（17,831千円）であります。
3. 賃貸等不動産として使用される部分を含む不動産のうち、前連結会計年度の主な減少は、減価償却費（1,167千円）であります。
- また、当連結会計年度の主な減少は、減価償却費（1,167千円）であります。
4. 期末の時価は、主として「不動産鑑定評価基準」に基づいて自社で算定した金額（指標等を用いて調整を行ったものを含む。）及び簡便的に公示価格等の適切な指標に基づき算定した金額であります。

また、賃貸等不動産及び賃貸等不動産として使用される部分を含む不動産に関する損益は、次のとおりであります。

		前連結会計年度 (自 2019年1月1日 至 2019年12月31日)	当連結会計年度 (自 2020年1月1日 至 2020年12月31日)
賃貸等不動産	賃貸収益	136,875	195,631
	賃貸費用	69,908	88,585
	差額	66,967	107,046
賃貸等不動産と して使用される 部分を含む不動産	賃貸収益	-	-
	賃貸費用	2,074	2,009
	差額	△2,074	△2,009

- (注) 賃貸等不動産として使用される部分を含む不動産には、サービスの提供及び経営管理として一部の連結子会社が使用している部分も含まれるため、当該部分の賃貸収益は計上されておりません。なお、当該不動産に係る費用（減価償却費、租税公課等）については、賃貸費用に含まれております。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

1. 報告セグメントの概要

当社グループの報告セグメントは、当社グループの構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象としているものであります。

当社グループでは、「不動産仲介事業」、「新築戸建分譲事業」、「建設請負事業」、「損害保険代理事業」、「不動産賃貸事業」及び「介護事業」の6つを報告セグメントとしております。

各報告セグメントの事業内容は、以下のとおりであります。

事業区分	事業内容
不動産仲介事業	不動産の売買仲介及び販売代理
新築戸建分譲事業	戸建分譲住宅の販売及び中古物件の企画開発、建築、販売
建設請負事業	注文住宅及びリフォームの請負
損害保険代理事業	火災保険及び地震保険等の保険代理事業
不動産賃貸事業	住居用マンション及びオフィスビル等賃貸不動産の仕入、開発、賃貸及び販売
介護事業	訪問介護サービス及び居宅介護サービスの提供

2. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産その他の項目の金額の算定方法

報告セグメントの利益は、営業利益ベースの数値であります。セグメント間の内部利益及び振替高は、市場実勢価格に基づいております。

なお、当連結会計年度より、各セグメントごとの業績を実態に即してより適切に評価管理するため、のれん償却額及び期末残高のうち一部について、各報告セグメントへの配分方法を見直しております。

これに伴い、前連結会計年度のセグメント情報は、のれん償却額及び期末残高のうち一部について、変更後の配分方法により作成したものを記載しております。

3. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産その他の項目の金額に関する情報
前連結会計年度（自 2019年1月1日 至 2019年12月31日）

	報告セグメント						
	不動産 仲介事業	新築戸建 分譲事業	建設請負 事業	損害保険 代理事業	不動産 賃貸事業	介護事業	計
売上高							
外部顧客への 売上高	1,688,304	7,366,016	944,056	74,009	265,585	71,507	10,409,480
セグメント間 の内部売上高 又は振替高	6,195	-	32,434	-	1,988	-	40,618
計	1,694,499	7,366,016	976,491	74,009	267,574	71,507	10,450,098
セグメント利益 又は損失（△）	363,588	418,788	52,747	21,048	81,794	△234	937,733
セグメント資産	339,718	4,480,169	81,344	19,513	1,917,232	25,753	6,863,731
その他の項目							
減価償却費	17,333	6,771	1,953	754	38,214	475	65,502
減損損失	-	-	-	-	-	-	-
のれんの償却	44,198	20,132	4,662	-	-	-	68,992
有形固定資産 及び無形固定 資産の増加額	18,762	6,691	1,864	578	74,181	-	102,078

（単位：千円）

	合計	調整額 (注) 1	連結 財務諸表 計上額 (注) 2
売上高			
外部顧客への 売上高	10,409,480	-	10,409,480
セグメント間 の内部売上高 又は振替高	40,618	(40,618)	-
計	10,450,098	(40,618)	10,409,480
セグメント利益 又は損失（△）	937,733	(431,576)	506,156
セグメント資産	6,863,731	3,238,122	10,101,853
その他の項目			
減価償却費	65,502	5,023	70,525
減損損失	-	-	-
のれんの償却	68,992	-	68,992
有形固定資産 及び無形固定 資産の増加額	102,078	11,800	113,878

(注) 1. 調整額の内容は、以下のとおりです。

(1) セグメント利益又は損失(△)の調整額は、セグメント間取引消去5,810千円及び各報告セグメントに配分していない全社費用△437,386千円であります。

(2) セグメント資産の調整額は、各報告セグメントに配分していない全社資産であり、その主なものは各報告セグメントに帰属しない親会社及び子会社における余剰運用資金(現金及び預金)であります。

(3) その他の項目の「減価償却費」の調整額は、各報告セグメントに配分していない全社資産に係る減価償却費であります。

(4) その他の項目の「有形固定資産及び無形固定資産の増加額」の調整額は、各報告セグメントに配分していない全社資産の取得によるものであります。

2. セグメント利益又は損失(△)は、連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

当連結会計年度（自 2020年1月1日 至 2020年12月31日）

	報告セグメント						
	不動産 仲介事業	新築戸建 分譲事業	建設請負 事業	損害保険 代理事業	不動産 賃貸事業	介護事業	計
売上高							
外部顧客への 売上高	1,811,322	8,886,580	1,128,112	87,030	200,919	49,315	12,163,281
セグメント間 の内部売上高 又は振替高	7,182	-	54,075	-	1,296	-	62,554
計	1,818,504	8,886,580	1,182,188	87,030	202,215	49,315	12,225,835
セグメント利益 又は損失（△）	457,318	716,754	104,206	26,160	93,897	△5,811	1,392,525
セグメント資産	291,042	3,920,482	83,802	21,477	2,370,157	4,860	6,691,823
その他の項目							
減価償却費	15,578	7,928	2,036	773	49,186	351	75,855
減損損失	22,149	-	-	-	-	1,725	23,875
のれんの償却	44,198	20,132	4,662	-	-	-	68,992
有形固定資産 及び無形固定 資産の増加額	440	470	48	-	440,645	121	441,725

（単位：千円）

	合計	調整額 (注) 1	連結 財務諸表 計上額 (注) 2
売上高			
外部顧客への 売上高	12,163,281	-	12,163,281
セグメント間 の内部売上高 又は振替高	62,554	(62,554)	-
計	12,225,835	(62,554)	12,163,281
セグメント利益 又は損失（△）	1,392,525	(423,015)	969,510
セグメント資産	6,691,823	4,000,054	10,691,877
その他の項目			
減価償却費	75,855	5,414	81,269
減損損失	23,875	-	23,875
のれんの償却	68,992	-	68,992
有形固定資産 及び無形固定 資産の増加額	441,725	10,385	452,110

(注) 1. 調整額の内容は、以下のとおりです。

- (1) セグメント利益又は損失(△)の調整額は、セグメント間取引消去5,809千円及び各報告セグメントに配分していない全社費用△428,825千円であります。
- (2) セグメント資産の調整額は、各報告セグメントに配分していない全社資産であり、その主なものは各報告セグメントに帰属しない親会社及び子会社における余剰運用資金(現金及び預金)であります。
- (3) その他の項目の「減価償却費」の調整額は、各報告セグメントに配分していない全社資産に係る減価償却費であります。
- (4) その他の項目の「有形固定資産及び無形固定資産の増加額」の調整額は、各報告セグメントに配分していない全社資産の取得によるものであります。

2. セグメント利益又は損失(△)は、連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

【関連情報】

前連結会計年度(自 2019年1月1日 至 2019年12月31日)

1. 製品及びサービスごとの情報

セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦の外部顧客への売上高が連結損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

(2) 有形固定資産

本邦に所在している有形固定資産の金額が連結貸借対照表の有形固定資産の金額の90%を超えるため、記載を省略しております。

3. 主要な顧客ごとの情報

外部顧客への売上高のうち、特定の顧客への売上高であって、連結損益計算書の10%以上を占めるものがないため、記載を省略しております。

当連結会計年度(自 2020年1月1日 至 2020年12月31日)

1. 製品及びサービスごとの情報

セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦の外部顧客への売上高が連結損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

(2) 有形固定資産

本邦に所在している有形固定資産の金額が連結貸借対照表の有形固定資産の金額の90%を超えるため、記載を省略しております。

3. 主要な顧客ごとの情報

外部顧客への売上高のうち、特定の顧客への売上高であって、連結損益計算書の10%以上を占めるものがないため、記載を省略しております。

【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】

セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

【報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報】

前連結会計年度（自 2019年1月1日 至 2019年12月31日）

（単位：千円）

	不動産 仲介事業	新築戸建 分譲事業	建設請負 事業	損害保険 代理事業	不動産 賃貸事業	介護事業	小計	調整額	合計
当期償却額	44,198	20,132	4,662	-	-	-	68,992	-	68,992
当期末残高	117,579	114,081	11,655	-	-	-	243,316	-	243,316

当連結会計年度（自 2020年1月1日 至 2020年12月31日）

（単位：千円）

	不動産 仲介事業	新築戸建 分譲事業	建設請負 事業	損害保険 代理事業	不動産 賃貸事業	介護事業	小計	調整額	合計
当期償却額	44,198	20,132	4,662	-	-	-	68,992	-	68,992
当期末残高	73,380	93,949	6,993	-	-	-	174,324	-	174,324

【報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報】

該当事項はありません。

（関連当事者情報）

関連当事者との取引

連結財務諸表提出会社と関連当事者との取引

連結財務諸表提出会社の役員及び主要株主（個人の場合に限る。）等

前連結会計年度（自 2019年1月1日 至 2019年12月31日）

種類	会社等の名称又は氏名	所在地	資本金又は 出資金 (千円)	事業の内容 又は職業	議決権等の所有 (被所有) 割合 (%)	関連当事者 との関係	取引の内容	取引金額 (千円)	科目	期末残高 (千円)
主要株主	山西 みき子	-	-	-	(被所有) 直接 23.9	-	不動産の仕入	63,133	-	-
主要株主が議決権の過半数を所有している会社等	㈱アンジェリーナ	-	1,000	不動産業等	-	-	不動産の販売	97,566	-	-

(注) 1. 上記金額には、消費税等が含まれておりません。

2. 取引条件及び取引条件の決定方針等

- (1) 不動産の仕入価額については、不動産鑑定評価額を基準として、当事者間で協議のうえ決定しております。
- (2) 不動産の販売価額については、近隣相場や過去の第三者に対する取引事例を考慮し、当事者間で協議のうえ決定しております。

当連結会計年度（自 2020年1月1日 至 2020年12月31日）

重要性が乏しいため、記載を省略しております。

(1株当たり情報)

前連結会計年度 (自 2019年1月1日 至 2019年12月31日)		当連結会計年度 (自 2020年1月1日 至 2020年12月31日)	
1株当たり純資産額	545.15円	1株当たり純資産額	657.77円
1株当たり当期純利益金額	66.96円	1株当たり当期純利益金額	138.61円

(注) 1. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2. 1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 2019年1月1日 至 2019年12月31日)	当連結会計年度 (自 2020年1月1日 至 2020年12月31日)
1株当たり当期純利益金額		
親会社株主に帰属する当期純利益 (千円)	271,924	559,043
普通株主に帰属しない金額 (千円)	—	—
普通株式に係る親会社株主に帰属する当期純利益 (千円)	271,924	559,043
普通株式の期中平均株式数 (株)	4,061,085	4,033,140

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

⑤【連結附属明細表】

【社債明細表】

会社名	銘柄	発行年月日	当期首残高 (千円)	当期末残高 (千円)	利率 (%)	担保	償還期限
㈱ハウスフリーダム	第13回無担保社債	2014年9月30日	344,000 (17,200)	326,800 (17,200)	6ヶ月円 T I B O R	無担保社債	2024年9月30日
㈱ハウスフリーダム	第14回無担保社債	2015年9月30日	180,000	180,000	0.55	無担保社債	2022年9月30日
㈱ハウスフリーダム	第15回無担保社債	2016年2月25日	100,000	100,000 (100,000)	0.88	無担保社債	2021年2月25日
㈱ハウスフリーダム	第16回無担保社債	2020年5月26日	—	100,000	0.50	無担保社債	2025年5月26日
シティーホーム㈱	第1回無担保社債	2019年7月25日	50,000 (10,000)	40,000 (10,000)	0.27	無担保社債	2024年7月25日
合計	—	—	674,000 (27,200)	746,800 (127,200)	—	—	—

(注) 1. () 内の金額は内数で、1年以内の償還予定額であります。

2. 連結決算日後5年間の償還予定額は以下のとおりです。

1年以内 (千円)	1年超2年以内 (千円)	2年超3年以内 (千円)	3年超4年以内 (千円)	4年超5年以内 (千円)
127,200	207,200	27,200	285,200	100,000

【借入金等明細表】

区分	当期首残高 (千円)	当期末残高 (千円)	平均利率 (%)	返済期限
短期借入金	2,431,570	2,312,970	1.154	—
1年以内に返済予定の長期借入金	901,511	629,820	1.048	—
1年以内に返済予定のリース債務	2,719	1,318	—	—
長期借入金 (1年以内に返済予定のものを除く。)	2,641,640	2,862,613	1.185	2022年～2041年
リース債務 (1年以内に返済予定のものを除く。)	1,864	546	—	2022年～2023年
その他有利子負債	—	—	—	—
合計	5,979,305	5,807,268	—	—

(注) 1. 平均利率については、期末借入金残高等に対する加重平均利率を記載しております。

2. リース債務の平均利率については、リース料総額に含まれる利息相当額を定額法により各連結会計年度に配分しているため、記載しておりません。

3. 長期借入金及びリース債務（1年以内に返済予定のものを除く。）の連結決算日後5年間の返済予定額は以下のとおりであります。

	1年超2年以内 (千円)	2年超3年以内 (千円)	3年超4年以内 (千円)	4年超5年以内 (千円)
長期借入金	575,480	499,605	364,746	135,415
リース債務	480	66	—	—

【資産除去債務明細表】

本明細表に記載すべき事項が連結財務諸表規則第15条の23に規定する注記事項として記載されているため、資産除去債務明細表の記載を省略しております。

(2) 【その他】

当連結会計年度における四半期情報等

(累計期間)	第1四半期	第2四半期	第3四半期	当連結会計年度
売上高(千円)	2,893,879	5,835,494	8,877,360	12,163,281
税金等調整前四半期(当期)純利益金額(千円)	186,527	411,421	695,200	894,368
親会社株主に帰属する四半期(当期)純利益金額(千円)	118,113	263,049	442,989	559,043
1株当たり四半期(当期)純利益金額(円)	29.29	65.22	109.84	138.61

(会計期間)	第1四半期	第2四半期	第3四半期	第4四半期
1株当たり四半期純利益金額(円)	29.29	35.94	44.62	28.78

2 【財務諸表等】

(1) 【財務諸表】

① 【貸借対照表】

(単位：千円)

	前事業年度 (2019年12月31日)	当事業年度 (2020年12月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	2,016,946	2,750,427
売掛金	15,957	18,515
販売用不動産	※1 395,489	※1 512,124
仕掛販売用不動産	※1 2,110,965	※1 1,324,385
未成工事支出金	28,199	19,513
前渡金	22,800	70,020
前払費用	34,796	31,318
1年内回収予定の関係会社長期貸付金	30,000	150,000
その他	47,220	23,012
貸倒引当金	△32	△778
流動資産合計	4,702,344	4,898,538
固定資産		
有形固定資産		
建物	1,416,723	1,532,440
減価償却累計額	△272,273	△327,127
建物（純額）	※1 1,144,450	※1 1,205,313
構築物	2,052	2,020
減価償却累計額	△1,606	△1,668
構築物（純額）	446	351
機械及び装置	27,786	27,786
減価償却累計額	△12,016	△13,877
機械及び装置（純額）	15,769	13,908
車両運搬具	20,357	19,632
減価償却累計額	△10,186	△12,877
車両運搬具（純額）	10,171	6,755
工具、器具及び備品	39,603	43,036
減価償却累計額	△34,052	△35,997
工具、器具及び備品（純額）	5,551	7,038
土地	※1 1,099,301	※1 1,331,215
リース資産	4,788	—
減価償却累計額	△4,628	—
リース資産（純額）	159	—
建設仮勘定	20,878	83,181
有形固定資産合計	2,296,727	2,647,763
無形固定資産		
商標権	309	167
ソフトウェア	2,739	7,687
電話加入権	179	179
無形固定資産合計	3,229	8,035

(単位：千円)

	前事業年度 (2019年12月31日)	当事業年度 (2020年12月31日)
投資その他の資産		
投資有価証券	46,656	40,896
関係会社株式	643,529	632,908
出資金	1,241	1,241
関係会社長期貸付金	155,000	—
長期前払費用	21,255	13,363
差入保証金	26,120	27,817
繰延税金資産	35,253	52,357
その他	4,147	4,147
貸倒引当金	△3,127	△3,587
投資その他の資産合計	930,075	769,144
固定資産合計	3,230,032	3,424,943
繰延資産		
社債発行費	5,894	5,299
繰延資産合計	5,894	5,299
資産合計	7,938,271	8,328,782
負債の部		
流動負債		
営業未払金	435,796	457,913
短期借入金	※1 1,446,120	※1 1,176,520
1年内償還予定の社債	※1 17,200	※1 117,200
1年内返済予定の長期借入金	※1 477,451	※1 474,795
リース債務	159	—
未払金	112,266	120,982
未払費用	23,838	26,506
未払法人税等	16,741	106,227
未払消費税等	—	63,960
未成工事受入金	5,228	5,090
前受金	60,522	36,965
預り金	25,182	22,370
前受収益	1,189	852
賞与引当金	97,731	101,563
製品保証引当金	32,097	25,434
流動負債合計	2,751,525	2,736,383
固定負債		
社債	※1 606,800	※1 589,600
長期借入金	※1 2,453,253	※1 2,497,432
資産除去債務	5,274	5,328
その他	3,672	3,504
固定負債合計	3,068,999	3,095,864
負債合計	5,820,525	5,832,248

(単位：千円)

	前事業年度 (2019年12月31日)	当事業年度 (2020年12月31日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	328,842	328,842
資本剰余金		
資本準備金	173,940	173,940
資本剰余金合計	173,940	173,940
利益剰余金		
その他利益剰余金		
特別償却準備金	3,112	1,709
繰越利益剰余金	1,612,566	1,996,754
利益剰余金合計	1,615,678	1,998,463
自己株式	△32,246	△32,246
株主資本合計	2,086,214	2,468,999
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	31,530	27,534
評価・換算差額等合計	31,530	27,534
純資産合計	2,117,745	2,496,534
負債純資産合計	7,938,271	8,328,782

②【損益計算書】

(単位：千円)

	前事業年度 (自 2019年1月1日 至 2019年12月31日)	当事業年度 (自 2020年1月1日 至 2020年12月31日)
売上高		
分譲事業売上高	4,061,310	5,394,632
請負売上高	488,480	541,358
仲介売上高	608,127	633,292
不動産賃貸事業収入	261,227	198,341
その他	33,662	45,885
売上高合計	5,452,808	6,813,509
売上原価		
分譲事業売上原価	3,328,082	4,315,936
請負売上原価	377,828	411,629
仲介売上原価	1,485	2,121
不動産賃貸事業原価	162,927	86,594
売上原価合計	3,870,324	4,816,282
売上総利益	1,582,484	1,997,227
販売費及び一般管理費		
広告宣伝費	265,220	255,722
製品保証引当金繰入額	27,362	823
貸倒引当金繰入額	0	626
役員報酬	94,950	95,236
給料及び手当	463,886	505,347
賞与	52,033	50,075
賞与引当金繰入額	85,250	80,045
法定福利費	97,943	100,220
租税公課	75,522	106,856
減価償却費	14,305	15,018
その他	282,197	322,072
販売費及び一般管理費合計	1,458,672	1,532,044
営業利益	123,811	465,182
営業外収益		
受取利息	2,717	2,658
受取配当金	※1 101,948	※1 215,163
受取手数料	23,035	25,059
違約金収入	400	—
雑収入	※1 9,055	※1 10,069
営業外収益合計	137,156	252,951
営業外費用		
支払利息	50,466	48,313
社債利息	2,308	2,594
社債発行費償却	1,729	1,903
支払保証料	8,081	8,389
貸倒引当金繰入額	—	580
雑損失	1,695	16
営業外費用合計	64,281	61,797
経常利益	196,686	656,336
特別利益		
固定資産売却益	※2 1,694	※2 2,354
特別利益合計	1,694	2,354
特別損失		
固定資産除却損	—	0
子会社株式評価損	75,004	10,620
減損損失	—	22,149
特別損失合計	75,004	32,770

(単位：千円)

	前事業年度 (自 2019年1月1日 至 2019年12月31日)	当事業年度 (自 2020年1月1日 至 2020年12月31日)
税引前当期純利益	123,376	625,920
法人税、住民税及び事業税	41,251	157,647
法人税等調整額	△1,556	△15,339
法人税等合計	39,694	142,307
当期純利益	83,681	483,613

【売上原価明細書】

分譲事業売上原価

区分	注記 番号	前事業年度 (自 2019年1月1日 至 2019年12月31日)		当事業年度 (自 2020年1月1日 至 2020年12月31日)	
		金額 (千円)	構成比 (%)	金額 (千円)	構成比 (%)
1. 土地及び建物取得費		2,010,900	60.4	2,267,451	52.5
2. 材料費		303,395	9.1	455,101	10.6
3. 労務費		50,689	1.5	69,461	1.6
4. 外注費		919,971	27.7	1,469,465	34.0
5. 経費		43,124	1.3	54,456	1.3
計		3,328,082	100.0	4,315,936	100.0

(注) 原価計算の方法は個別原価計算によっております。

請負売上原価

区分	注記 番号	前事業年度 (自 2019年1月1日 至 2019年12月31日)		当事業年度 (自 2020年1月1日 至 2020年12月31日)	
		金額 (千円)	構成比 (%)	金額 (千円)	構成比 (%)
1. 材料費		40,580	10.8	53,388	13.0
2. 労務費		38,603	10.2	40,247	9.8
3. 外注費		282,346	74.7	298,208	72.4
4. 経費		16,299	4.3	19,784	4.8
計		377,828	100.0	411,629	100.0

(注) 原価計算の方法は個別原価計算によっております。

仲介売上原価

区分	注記 番号	前事業年度 (自 2019年1月1日 至 2019年12月31日)		当事業年度 (自 2020年1月1日 至 2020年12月31日)	
		金額 (千円)	構成比 (%)	金額 (千円)	構成比 (%)
仲介手数料		1,485	100.0	2,121	100.0

不動産賃貸事業原価

区分	注記 番号	前事業年度 (自 2019年1月1日 至 2019年12月31日)		当事業年度 (自 2020年1月1日 至 2020年12月31日)	
		金額 (千円)	構成比 (%)	金額 (千円)	構成比 (%)
1. 土地建物販売原価		83,419	51.2	—	—
2. 減価償却費		37,723	23.2	48,035	55.5
3. 管理費		4,719	2.9	3,902	4.5
4. その他		37,065	22.7	34,656	40.0
計		162,927	100.0	86,594	100.0

③【株主資本等変動計算書】

前事業年度（自 2019年1月1日 至 2019年12月31日）

（単位：千円）

	株主資本							
	資本金	資本剰余金		利益剰余金			自己株式	株主資本合計
		資本準備金	資本剰余金 合計	その他利益剰余金		利益剰余金 合計		
				特別償却 準備金	繰越利益 剰余金			
当期首残高	328,842	173,940	173,940	4,539	1,608,856	1,613,396	△14,585	2,101,593
当期変動額								
剰余金の配当					△81,398	△81,398		△81,398
当期純利益					83,681	83,681		83,681
特別償却準備金の 取崩				△1,427	1,427	—		—
自己株式の取得							△17,660	△17,660
株主資本以外の項目の 当期変動額 (純額)								
当期変動額合計	—	—	—	△1,427	3,709	2,282	△17,660	△15,378
当期末残高	328,842	173,940	173,940	3,112	1,612,566	1,615,678	△32,246	2,086,214

	評価・換算差額等		純資産合計
	その他有価 証券評価差 額金	評価・換算 差額等合計	
当期首残高	26,554	26,554	2,128,147
当期変動額			
剰余金の配当			△81,398
当期純利益			83,681
特別償却準備金の 取崩			—
自己株式の取得			△17,660
株主資本以外の項目の 当期変動額 (純額)	4,976	4,976	4,976
当期変動額合計	4,976	4,976	△10,401
当期末残高	31,530	31,530	2,117,745

当事業年度（自 2020年1月1日 至 2020年12月31日）

（単位：千円）

	株主資本							自己株式	株主資本合計
	資本金	資本剰余金		利益剰余金					
		資本準備金	資本剰余金 合計	その他利益剰余金		利益剰余金 合計			
				特別償却 準備金	繰越利益 剰余金				
当期首残高	328,842	173,940	173,940	3,112	1,612,566	1,615,678	△32,246	2,086,214	
当期変動額									
剰余金の配当					△100,828	△100,828		△100,828	
当期純利益					483,613	483,613		483,613	
特別償却準備金の 取崩				△1,403	1,403	—		—	
株主資本以外の項目の 当期変動額 (純額)									
当期変動額合計	—	—	—	△1,403	384,187	382,784	—	382,784	
当期末残高	328,842	173,940	173,940	1,709	1,996,754	1,998,463	△32,246	2,468,999	

	評価・換算差額等		純資産合計
	その他有価 証券評価差 額金	評価・換算 差額等合計	
当期首残高	31,530	31,530	2,117,745
当期変動額			
剰余金の配当			△100,828
当期純利益			483,613
特別償却準備金の 取崩			—
株主資本以外の項目の 当期変動額 (純額)	△3,996	△3,996	△3,996
当期変動額合計	△3,996	△3,996	378,788
当期末残高	27,534	27,534	2,496,534

【注記事項】

(重要な会計方針)

1. 有価証券の評価基準及び評価方法

(1) 子会社株式及び関連会社株式

移動平均法による原価法を採用しております。

(2) その他有価証券

時価のあるもの

決算日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定）を採用しております。

2. たな卸資産の評価基準及び評価方法

販売用不動産・仕掛販売用不動産・未成工事支出金

個別法による原価法（貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法）を採用しております。

3. 固定資産の減価償却の方法

(1) 有形固定資産（リース資産を除く）

定率法によっております。

ただし、1998年4月1日以降に取得した建物（建物附属設備を除く。）並びに2016年4月1日以降に取得した建物附属設備及び構築物については定額法によっております。

なお、取得価額10万円以上20万円未満の有形固定資産については3年間で均等償却をしております。

(2) 無形固定資産（リース資産を除く）

定額法によっております。

なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間（5年）に基づいております。

(3) リース資産

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。

4. 繰延資産の処理方法

社債発行費

社債の償還までの期間にわたる定額法によっております。

5. 引当金の計上基準

(1) 貸倒引当金

売上債権等の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。

(2) 賞与引当金

従業員の賞与の支給に備えるため、当事業年度末に在籍している従業員に係る支給見込額のうち、当事業年度に負担すべき金額を計上しております。

(3) 製品保証引当金

販売した住宅に対するアフターサービス及びクレーム費用の支出に備えるため、過去の実績に将来の見込みを加味した金額を計上しております。

6. 重要な収益及び費用の計上基準

完成工事高及び完成工事原価の計上基準

(1) 当事業年度末までの進捗部分について成果の確実性が認められる工事（工期がごく短期間のものを除く）

工事進行基準（工事の進捗率の見積りは原価比例法）

(2) その他の工事

工事完成基準

7. その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項

消費税等の会計処理

税抜方式によっております。

ただし、固定資産等に係る控除対象外消費税及び地方消費税については、投資その他の資産の「長期前払費用」に計上し、均等償却しております。

(追加情報)

(新型コロナウイルス感染症の影響に関する会計上の見積り)

当事業年度の財務諸表の作成にあたり、新型コロナウイルス感染症の影響が当面の間継続するものと仮定し、会計上の見積りを検討しておりますが、現時点において当社へ重要な影響を与えるものではないと判断しております。ただし、今後の状況の変化により、翌事業年度以降の財務諸表に重要な影響を及ぼす可能性があります。

(貸借対照表関係)

※1 担保資産及び担保付債務

担保に供している資産は、次のとおりであります。

	前事業年度 (2019年12月31日)	当事業年度 (2020年12月31日)
販売用不動産	133,716千円	176,163千円
仕掛販売用不動産	1,805,877	1,182,033
建物	1,090,818	1,162,246
土地	1,087,631	1,275,431
計	4,118,044	3,795,875

担保付債務は、次のとおりであります。

	前事業年度 (2019年12月31日)	当事業年度 (2020年12月31日)
短期借入金	1,349,120千円	1,176,520千円
1年内返済予定の長期借入金	219,615	282,769
長期借入金	2,077,198	1,818,447
社債に対する被保証債務	524,000	506,800
計	4,169,933	3,784,536

2 保証債務

次の関係会社について、金融機関からの借入に対し債務保証を行っております。

	前事業年度 (2019年12月31日)	当事業年度 (2020年12月31日)
シティーホーム㈱	115,990千円	シティーホーム㈱ 157,858千円
㈱リフォスタ	70,100千円	㈱リフォスタ ー千円

(損益計算書関係)

※1 関係会社に対する営業外収益は、次のとおりであります。

	前事業年度 (自 2019年1月1日 至 2019年12月31日)	当事業年度 (自 2020年1月1日 至 2020年12月31日)
受取配当金	100,000千円	213,220千円
雑収入	6,440	6,240

※2 固定資産売却益の内容は次のとおりであります。

	前事業年度 (自 2019年1月1日 至 2019年12月31日)	当事業年度 (自 2020年1月1日 至 2020年12月31日)
車両運搬具	1,694千円	ー千円
建物	ー	1,944
土地	ー	410
計	1,694	2,354

(有価証券関係)

1. 子会社株式及び関連会社株式

子会社株式及び関連会社株式(当事業年度の貸借対照表計上額は関係会社株式632,908千円、前事業年度の貸借対照表計上額は関係会社株式643,529千円)は、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、記載しておりません。

2. 減損処理を行った有価証券

前事業年度において、子会社株式及び関連会社株式について、75,004千円減損処理を行っております。

当事業年度において、子会社株式及び関連会社株式について、10,620千円減損処理を行っております。

なお、時価を把握する事が極めて困難と認められる有価証券については、財政状態の悪化等により実質価額が著しく低下した場合には、回復可能性を考慮して減損処理を行っております。

(税効果会計関係)

1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

	前事業年度 (2019年12月31日)	当事業年度 (2020年12月31日)
繰延税金資産		
子会社株式評価損	53,866千円	57,118千円
賞与引当金	29,930	31,103
未払事業税	2,550	8,501
製品保証引当金	9,829	7,789
減損損失	368	6,783
その他	8,573	15,882
繰延税金資産小計	105,118	127,179
評価性引当額	△56,669	△64,093
繰延税金資産合計	48,448	63,086
繰延税金負債		
その他有価証券評価差額金	△10,933	△9,169
その他	△2,262	△1,559
繰延税金負債合計	△13,195	△10,729
繰延税金資産の純額	35,253	52,357

2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳

	前事業年度 (2019年12月31日)	当事業年度 (2020年12月31日)
法定実効税率 (調整)	30.6%	30.6%
評価性引当額	19.2	1.2
受取配当金	△24.9	△10.5
住民税均等割	4.9	1.1
その他	2.4	0.3
税効果会計適用後の法人税等の負担率	32.2	22.7

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

④【附属明細表】

【有形固定資産等明細表】

資産の種類	当期首残高 (千円)	当期増加額 (千円)	当期減少額 (千円)	当期末残高 (千円)	当期末減価 却累計額又は 償却累計額 (千円)	当期償却額 (千円)	差引当期末 残高 (千円)
有形固定資産							
建物	1,416,723	130,358	14,642 (9,463)	1,532,440	327,127	55,034	1,205,313
構築物	2,052	—	32 (32)	2,020	1,668	62	351
機械及び装置	27,786	—	—	27,786	13,877	1,860	13,908
車両運搬具	20,357	871	1,596	19,632	12,877	4,287	6,755
工具、器具及び備品	39,603	3,606	174 (174)	43,036	35,997	1,945	7,038
土地	1,099,301	245,436	13,522 (12,479)	1,331,215	—	—	1,331,215
リース資産	4,788	—	4,788	—	—	159	—
建設仮勘定	20,878	83,181	20,878	83,181	—	—	83,181
計	2,631,491	463,455	55,634 (22,149)	3,039,312	391,548	63,350	2,647,763
無形固定資産							
商標権	1,766	—	—	1,766	1,599	141	167
ソフトウェア	16,868	6,162	—	23,031	15,343	1,214	7,687
電話加入権	179	—	—	179	—	—	179
計	18,815	6,162	—	24,977	16,942	1,356	8,035
投資その他の資産							
長期前払費用	84,224	4,401	50,364	38,261	24,897	6,707	13,363
計	84,224	4,401	50,364	38,261	24,897	6,707	13,363
繰延資産							
社債発行費	14,164	1,309	—	15,474	10,174	1,903	5,299
計	14,164	1,309	—	15,474	10,174	1,903	5,299

(注) 1. 当期増加額のうち、主な内容

建物	賃貸不動産の建設	130,358千円
土地	賃貸不動産の開発用地の取得	245,436千円
建設仮勘定	賃貸不動産の開発原価	83,181千円

2. 「当期減少額」欄の () 内は内書きで、減損損失の計上額であります。

【引当金明細表】

区分	当期首残高 (千円)	当期増加額 (千円)	当期減少額 (目的使用) (千円)	当期減少額 (その他) (千円)	当期末残高 (千円)
貸倒引当金	3,159	1,393	—	187	4,366
賞与引当金	97,731	101,563	97,731	—	101,563
製品保証引当金	32,097	823	7,486	—	25,434

(注) 貸倒引当金の「当期減少額(その他)」は、一般債権の貸倒実績率による洗替額であります。

(2) 【主な資産及び負債の内容】

連結財務諸表を作成しているため、記載を省略しております。

(3) 【その他】

該当事項はありません。

第6【提出会社の株式事務の概要】

事業年度	1月1日から12月31日
定時株主総会	3月中
基準日	12月31日
剰余金の配当の基準日	6月30日、12月31日
1単元の株式数	100株
単元未満株式の買取り	
取扱場所	東京都千代田区丸の内一丁目4番1号 三井住友信託銀行株式会社 証券代行部
株主名簿管理人	東京都千代田区丸の内一丁目4番1号 三井住友信託銀行株式会社
取次所	三井住友信託銀行株式会社 全国本支店
買取手数料	無料
公告掲載方法	当社の公告方法は、電子公告とする。ただし、事故その他のやむを得ない事由により電子公告をすることができないときは、日本経済新聞に掲載する。 公告掲載URL http://www.housefreedom.co.jp
株主に対する特典	該当事項はありません。

第7【提出会社の参考情報】

1【提出会社の親会社等の情報】

当社は、金融商品取引法第24条の7第1項に規定する親会社等はありません。

2【その他の参考情報】

当事業年度の開始日から有価証券報告書提出日までの間に、次の書類を提出しております。

(1) 有価証券報告書及びその添付書類並びに確認書

事業年度（第25期）（自 2019年1月1日 至 2019年12月31日）2020年3月16日近畿財務局長に提出

(2) 内部統制報告書及びその添付書類

2020年3月16日近畿財務局長に提出

(3) 四半期報告書及び確認書

（第26期第1四半期）（自 2020年1月1日 至 2020年3月31日）2020年5月15日近畿財務局長に提出

（第26期第2四半期）（自 2020年4月1日 至 2020年6月30日）2020年8月12日近畿財務局長に提出

（第26期第3四半期）（自 2020年7月1日 至 2020年9月30日）2020年11月13日近畿財務局長に提出

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の監査報告書及び内部統制監査報告書

2021年3月19日

株式会社ハウスフリーダム

取締役会 御中

三優監査法人

大阪事務所

指 定 社 員
業務執行社員 公認会計士 鳥居 陽 印

指 定 社 員
業務執行社員 公認会計士 米崎 直人 印

<財務諸表監査>

監査意見

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社ハウスフリーダムの2020年1月1日から2020年12月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結包括利益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書、連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項、その他の注記及び連結附属明細表について監査を行った。

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社ハウスフリーダム及び連結子会社の2020年12月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を、全ての重要な点において適正に表示しているものと認める。

監査意見の根拠

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準における当監査法人の責任は、「連結財務諸表監査における監査人の責任」に記載されている。当監査法人は、我が国における職業倫理に関する規定に従って、会社及び連結子会社から独立しており、また、監査人としてのその他の倫理上の責任を果たしている。当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

連結財務諸表に対する経営者及び監査等委員会の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

連結財務諸表を作成するに当たり、経営者は、継続企業の前提に基づき連結財務諸表を作成することが適切であるかどうかを評価し、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に基づいて継続企業に関する事項を開示する必要がある場合には当該事項を開示する責任がある。

監査等委員会の責任は、財務報告プロセスの整備及び運用における取締役の職務の執行を監視することにある。

連結財務諸表監査における監査人の責任

監査人の責任は、監査人が実施した監査に基づいて、全体としての連結財務諸表に不正又は誤謬による重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得て、監査報告書において独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。虚偽表示は、不正又は誤謬により発生する可能性があり、個別に又は集計すると、連結財務諸表の利用者の意思決定に影響を与えると合理的に見込まれる場合に、重要性があると判断される。

監査人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に従って、監査の過程を通じて、職業的専門家としての判断を行い、職業的懐疑心を保持して以下を実施する。

- ・ 不正又は誤謬による重要な虚偽表示リスクを識別し、評価する。また、重要な虚偽表示リスクに対応した監査手続を立案し、実施する。監査手続の選択及び適用は監査人の判断による。さらに、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手する。
- ・ 連結財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、監査人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、監査に関連する内部統制を検討する。
- ・ 経営者が採用した会計方針及びその適用方法の適切性、並びに経営者によって行われた会計上の見積りの合理性及び関連する注記事項の妥当性を評価する。
- ・ 経営者が継続企業を前提として連結財務諸表を作成することが適切であるかどうか、また、入手した監査証拠に基づき、継続企業の前提に重要な疑義を生じさせるような事象又は状況に関して重要な不確実性が認められるかどうか結論付ける。継続企業の前提に関する重要な不確実性が認められる場合は、監査報告書において連結財務諸表の注記事項に注意を喚起すること、又は重要な不確実性に関する連結財務諸表の注記事項が適切でない場合は、連結財務諸表に対して除外事項付意見を表明することが求められている。監査人の結論は、監査報告書日までに入手した監査証拠に基づいているが、将来の事象や状況により、企業は継続企業として存続できなくなる可能性がある。
- ・ 連結財務諸表の表示及び注記事項が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠しているかどうかとともに、関連する注記事項を含めた連結財務諸表の表示、構成及び内容、並びに連結財務諸表が基礎となる取引や会計事象を適正に表示しているかどうかを評価する。
- ・ 連結財務諸表に対する意見を表明するために、会社及び連結子会社の財務情報に関する十分かつ適切な監査証拠を入手する。監査人は、連結財務諸表の監査に関する指示、監督及び実施に関して責任がある。監査人は、単独で監査意見に対して責任を負う。

監査人は、監査等委員会に対して、計画した監査の範囲とその実施時期、監査の実施過程で識別した内部統制の重要な不備を含む監査上の重要な発見事項、及び監査の基準で求められているその他の事項について報告を行う。

監査人は、監査等委員会に対して、独立性についての我が国における職業倫理に関する規定を遵守したこと、並びに監査人の独立性に影響を与えると合理的に考えられる事項、及び阻害要因を除去又は軽減するためにセーフガードを講じている場合はその内容について報告を行う。

<内部統制監査>

監査意見

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第2項の規定に基づく監査証明を行うため、株式会社ハウスフリーダムの2020年12月31日現在の内部統制報告書について監査を行った。

当監査法人は、株式会社ハウスフリーダムが2020年12月31日現在の財務報告に係る内部統制は有効であると表示した上記の内部統制報告書が、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して、財務報告に係る内部統制の評価結果について、全ての重要な点において適正に表示しているものと認める。

監査意見の根拠

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の監査の基準に準拠して内部統制監査を行った。財務報告に係る内部統制の監査の基準における当監査法人の責任は、「内部統制監査における監査人の責任」に記載されている。当監査法人は、我が国における職業倫理に関する規定に従って、会社及び連結子会社から独立しており、また、監査人としてのその他の倫理上の責任を果たしている。当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

内部統制報告書に対する経営者及び監査等委員会の責任

経営者の責任は、財務報告に係る内部統制を整備及び運用し、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して内部統制報告書を作成し適正に表示することにある。

監査等委員会の責任は、財務報告に係る内部統制の整備及び運用状況を監視、検証することにある。

なお、財務報告に係る内部統制により財務報告の虚偽の記載を完全には防止又は発見することができない可能性がある。

内部統制監査における監査人の責任

監査人の責任は、監査人が実施した内部統制監査に基づいて、内部統制報告書に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得て、内部統制監査報告書において独立の立場から内部統制報告書に対する意見を表明することにある。

監査人は、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の監査の基準に従って、監査の過程を通じて、職業的専門家としての判断を行い、職業的懐疑心を保持して以下を実施する。

- ・ 内部統制報告書における財務報告に係る内部統制の評価結果について監査証拠を入手するための監査手続を実施する。内部統制監査の監査手続は、監査人の判断により、財務報告の信頼性に及ぼす影響の重要性に基づいて選択及び適用される。
- ・ 財務報告に係る内部統制の評価範囲、評価手続及び評価結果について経営者が行った記載を含め、全体としての内部統制報告書の表示を検討する。
- ・ 内部統制報告書における財務報告に係る内部統制の評価結果に関する十分かつ適切な監査証拠を入手する。監査人は、内部統制報告書の監査に関する指示、監督及び実施に関して責任がある。監査人は、単独で監査意見に対して責任を負う。

監査人は、監査等委員会に対して、計画した内部統制監査の範囲とその実施時期、内部統制監査の実施結果、識別した内部統制の開示すべき重要な不備、その是正結果、及び内部統制の監査の基準で求められているその他の事項について報告を行う。

監査人は、監査等委員会に対して、独立性についての我が国における職業倫理に関する規定を遵守したこと、並びに監査人の独立性に影響を与えると合理的に考えられる事項、及び阻害要因を除去又は軽減するためにセーフガードを講じている場合はその内容について報告を行う。

利害関係

会社及び連結子会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

-
- (※) 1. 上記は監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（有価証券報告書提出会社）が別途保管しております。
2. XBR Lデータは監査の対象には含まれていません。

独立監査人の監査報告書

2021年3月19日

株式会社ハウスフリーダム

取締役会 御中

三優監査法人

大阪事務所

指 定 社 員
業務執行社員 公認会計士 鳥居 陽 印

指 定 社 員
業務執行社員 公認会計士 米崎 直人 印

監査意見

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社ハウスフリーダムの2020年1月1日から2020年12月31日までの第26期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書、重要な会計方針、その他の注記及び附属明細表について監査を行った。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社ハウスフリーダムの2020年12月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績を、全ての重要な点において適正に表示しているものと認める。

監査意見の根拠

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準における当監査法人の責任は、「財務諸表監査における監査人の責任」に記載されている。当監査法人は、我が国における職業倫理に関する規定に従って、会社から独立しており、また、監査人としてのその他の倫理上の責任を果たしている。当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

財務諸表に対する経営者及び監査等委員会の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

財務諸表を作成するに当たり、経営者は、継続企業の前提に基づき財務諸表を作成することが適切であるかどうかを評価し、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に基づいて継続企業に関する事項を開示する必要がある場合には当該事項を開示する責任がある。

監査等委員会の責任は、財務報告プロセスの整備及び運用における取締役の職務の執行を監視することにある。

財務諸表監査における監査人の責任

監査人の責任は、監査人が実施した監査に基づいて、全体としての財務諸表に不正又は誤謬による重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得て、監査報告書において独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。虚偽表示は、不正又は誤謬により発生する可能性があり、個別に又は集計すると、財務諸表の利用者の意思決定に影響を与えると合理的に見込まれる場合に、重要性があると判断される。

監査人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に従って、監査の過程を通じて、職業的専門家としての判断を行い、職業的懐疑心を保持して以下を実施する。

- ・ 不正又は誤謬による重要な虚偽表示リスクを識別し、評価する。また、重要な虚偽表示リスクに対応した監査手続を立案し、実施する。監査手続の選択及び適用は監査人の判断による。さらに、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手する。
- ・ 財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、監査人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、監査に関連する内部統制を検討する。

- ・ 経営者が採用した会計方針及びその適用方法の適切性、並びに経営者によって行われた会計上の見積りの合理性及び関連する注記事項の妥当性を評価する。
- ・ 経営者が継続企業を前提として財務諸表を作成することが適切であるかどうか、また、入手した監査証拠に基づき、継続企業の前提に重要な疑義を生じさせるような事象又は状況に関して重要な不確実性が認められるかどうか結論付ける。継続企業の前提に関する重要な不確実性が認められる場合は、監査報告書において財務諸表の注記事項に注意を喚起すること、又は重要な不確実性に関する財務諸表の注記事項が適切でない場合は、財務諸表に対して除外事項付意見を表明することが求められている。監査人の結論は、監査報告書日までに入手した監査証拠に基づいているが、将来の事象や状況により、企業は継続企業として存続できなくなる可能性がある。
- ・ 財務諸表の表示及び注記事項が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠しているかどうかとともに、関連する注記事項を含めた財務諸表の表示、構成及び内容、並びに財務諸表が基礎となる取引や会計事象を適正に表示しているかどうかを評価する。

監査人は、監査等委員会に対して、計画した監査の範囲とその実施時期、監査の実施過程で識別した内部統制の重要な不備を含む監査上の重要な発見事項、及び監査の基準で求められているその他の事項について報告を行う。

監査人は、監査等委員会に対して、独立性についての我が国における職業倫理に関する規定を遵守したこと、並びに監査人の独立性に影響を与えると合理的に考えられる事項、及び阻害要因を除去又は軽減するためにセーフガードを講じている場合はその内容について報告を行う。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

(※) 1. 上記は監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（有価証券報告書提出会社）が別途保管しております。

2. XBRLデータは監査の対象には含まれていません。

【表紙】

【提出書類】	内部統制報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の4第1項
【提出先】	近畿財務局長
【提出日】	2021年3月19日
【会社名】	株式会社ハウスフリーダム
【英訳名】	HouseFreedom Co., Ltd.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 小島 賢二
【最高財務責任者の役職氏名】	該当事項はありません。
【本店の所在の場所】	大阪府松原市阿保四丁目1番34号
【縦覧に供する場所】	証券会員制法人福岡証券取引所 (福岡市中央区天神二丁目14番2号)

1【財務報告に係る内部統制の基本的枠組みに関する事項】

代表取締役社長小島賢二は、当社及び連結子会社の財務報告に係る内部統制の整備及び運用に責任を有しており、企業会計審議会の公表した「財務報告に係る内部統制の評価及び監査の基準並びに財務報告に係る内部統制の評価及び監査に関する実施基準の設定について（意見書）」に示されている内部統制の基本的枠組みに準拠して財務報告に係る内部統制を整備及び運用しています。

なお、内部統制は、内部統制の各基本的要素が有機的に結びつき、一体となって機能することで、その目的を合理的な範囲で達成しようとするものであります。このため、財務報告に係る内部統制により、財務報告の虚偽の記載を完全には防止又は発見することができない可能性があります。

2【評価の範囲、基準日及び評価手続に関する事項】

財務報告に係る内部統制の評価は、当連結会計年度の末日である2020年12月31日を基準日として行われており、評価に当たっては、一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠しました。

本評価においては、連結ベースでの財務報告全体に重要な影響を及ぼす内部統制（全社的な内部統制）の評価を行った上で、その結果を踏まえて、評価対象とする業務プロセスを選定しています。当該業務プロセスの評価においては、選定された業務プロセスを分析した上で、財務報告の信頼性に重要な影響を及ぼす統制上の要点を識別し、当該統制上の要点について整備及び運用状況の評価することによって、内部統制の有効性に関する評価を行いました。

財務報告に係る内部統制の評価の範囲は、財務報告の信頼性に及ぼす影響の重要性の観点から必要な範囲を決定しました。財務報告の信頼性に及ぼす影響の重要性は、金額的及び質的影響の重要性を考慮して決定しており、当社及び連結子会社3社を対象として行った全社的な内部統制の評価を踏まえ、業務プロセスに係る内部統制の評価範囲を合理的に決定しました。

なお、連結子会社1社については、金額的及び質的影響の重要性は僅少であると判断し、全社的な内部統制の範囲に含めておりません。

業務プロセスに係る内部統制の評価範囲については、当連結会計年度の売上高予算（連結会社間取引消去後）の概ね2/3に達している当社及び連結子会社1社を「重要な事業拠点」としました。選定した重要な事業拠点においては、企業の事業目的に大きく関わる勘定科目である売上高、販売用不動産、仕掛販売用不動産、未成工事支出金及び有形固定資産に至る業務プロセスを評価の対象としました。さらに、選定した重要な事業拠点にかかわらず、それ以外の事業拠点を含めた範囲について、重要な虚偽記載の発生可能性が高く、見積りや予測を伴う重要な勘定科目に係る業務プロセスについては、財務報告への影響を勘案して重要性の大きい業務プロセスとして評価対象に追加しています。

3【評価結果に関する事項】

上記の評価の結果、2020年12月31日現在における当社及び連結子会社の財務報告に係る内部統制は有効であると判断しました。

4【付記事項】

該当事項はありません。

5【特記事項】

該当事項はありません。

【表紙】

【提出書類】	確認書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の2第1項
【提出先】	近畿財務局長
【提出日】	2021年3月19日
【会社名】	株式会社ハウスフリーダム
【英訳名】	HouseFreedom Co., Ltd.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 小島 賢二
【最高財務責任者の役職氏名】	該当事項はありません。
【本店の所在の場所】	大阪府松原市阿保四丁目1番34号
【縦覧に供する場所】	証券会員制法人福岡証券取引所 (福岡市中央区天神二丁目14番2号)

1 【有価証券報告書の記載内容の適正性に関する事項】

当社代表取締役小島賢二は、当社の第26期（自 2020年1月1日 至 2020年12月31日）の有価証券報告書の記載内容が金融商品取引法令に基づき適正に記載されていることを確認しました。

2 【特記事項】

特記すべき事項はありません。